



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 カゴメ株式会社

コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 秀訓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 長井 進

TEL 03-5623-8501

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	171,937	△1.8	6,397	43.8	7,304	71.9	2,981	49.0
21年3月期	175,134	△12.6	4,447	△54.9	4,249	△49.2	2,000	△52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.97	—	3.4	5.3	3.7
21年3月期	20.09	—	2.3	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 245百万円 21年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	134,005	89,418	65.7	885.16
21年3月期	140,938	87,707	61.1	866.10

(参考) 自己資本 22年3月期 88,045百万円 21年3月期 86,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,230	△6,458	△12,544	12,270
21年3月期	4,137	△5,431	4,433	16,013

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,492	74.7	1.7
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,492	50.1	1.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		37.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	97,000	2.6	4,400	△17.1	4,600	△18.4	2,700	△17.5	27.14
通期	177,000	2.9	6,900	7.9	7,300	△0.1	4,000	34.2	40.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	99,616,944株	21年3月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	22年3月期	148,071株	21年3月期	145,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,506	△0.1	6,894	10.5	7,685	13.9	362	△84.8
21年3月期	156,698	△14.4	6,237	△36.8	6,746	△28.8	2,378	△56.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.64	—
21年3月期	23.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	121,403	86,540	71.3	870.03
21年3月期	128,990	87,474	67.8	879.39

(参考) 自己資本 22年3月期 86,540百万円 21年3月期 87,474百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,000	3.4	4,300	△19.9	4,700	△18.3	2,900	△17.4	29.15
通期	162,000	3.5	6,900	0.1	7,600	△1.1	4,400	—	44.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5～6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	175,134百万円 (△12.6%)	4,447百万円 (△54.9%)	4,249百万円 (△49.2%)	2,000百万円 (△52.0%)	20.09円 (△52.0%)
当連結会計年度実績 (増減率)	171,937百万円 (△1.8%)	6,397百万円 (43.8%)	7,304百万円 (71.9%)	2,981百万円 (49.0%)	29.97円 (49.2%)
翌連結会計年度予想 (増減率)	177,000百万円 (2.9%)	6,900百万円 (7.9%)	7,300百万円 (△0.1%)	4,000百万円 (34.2%)	40.21円 (34.2%)

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）においては、平成20年秋以降の経済環境の激変による雇用の悪化や所得の減少が顕著となり、そのため生活者の購買行動は節約志向・低価格志向へのシフトが継続し、消費の低迷からの脱却ははまだ見通すことのできない状況にあります。このような環境の中で、当社グループは新たな経営体制のもと、「市場志向」と「元気な会社」を経営方針として掲げ、「縮んでも利益を出せる体質」を目指してまいりました。そのため当年度に緊急対応すべき課題として、①「営業の現場力」の向上、②新しい原価企画、③固定費の削減、④関係会社の収益改善、の4項目に取り組んでまいりました。改革がまだまだ途上の課題はありますが、概ね着実な手応えを感じることができました。

売上につきましては、第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）において、平成20年3月期第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～12月31日）以来の8四半期ぶりで増収に転じました。しかし、お客様の購買行動変化に加え、第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）は平成20年7月に行った飲料製品価格改定のマイナス影響が一巡していなかったこともあり、当年度の売上高は前期を下回りました。

利益面につきましては、原材料コストの上昇を原価低減活動などでカバーし、売上原価率は前期比2.2ポイント低下いたしました。一方お客様の値ごろ感へ対応するため、積極的な販売促進活動を行ったことにより、売上高に対する販売促進費の割合は前期比1.9ポイント上昇(P.32)いたしました。広告宣伝費は効率的な使用により前期比14億58百万円減少(P.32)いたしました。また、その他にも全体的な固定費の削減に努めた結果、販売促進費の増加を売上原価率の低下と固定費の削減などでカバーし、営業利益は前期比19億49百万円の増加(P.84)となりました。なお、イタリアの連結子会社であるVegitalia S.p.A.に関連して、固定資産の減損損失13億24百万円を特別損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前期比1.8%減の1,719億37百万円、営業利益は前期比43.8%増の63億97百万円、経常利益は前期比71.9%増の73億4百万円、当期純利益は前期比49.0%増の29億81百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
食 品	173,421	170,396	△3,025	3,675	5,818	2,143
その他	11,654	12,747	1,093	772	578	△193
計	185,075	183,143	△1,932	4,447	6,397	1,949
消去及び調整	△9,941	△11,206	△1,264	—	—	—
合 計	175,134	171,937	△3,196	4,447	6,397	1,949

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比1.7%減の1,703億96百万円(P.77)となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成21年春に発売いたしました「野菜生活100 Refresh!」、「やさしいぼり」などの新商品が寄与いたしました。TVスポットや番組提供、交通広告など積極的な広告投資を行ったことに加え、「野菜生活100 Refresh!」の「野菜ジュースなのにゴクゴク飲める新しい感覚」や「やさしいぼり」の「野菜本来の自然な甘み」といった新たな提供価値がお客様に支持されたことが好調の要因と考えております。

「野菜生活100 Refresh!」は平成21年7月と11月に季節感のある新フレーバーを追加発売し、また発売1周年を迎えた平成22年3月には基幹商品のリニューアルと新フレーバー「パイン&オレンジ」の追加発売をおこない、更なる需要喚起に努めております。同時に既存品においても、同2・3月に「野菜一日これ一本」シリーズと「野菜生活100」シリーズを刷新し、新商品の発売及びコミュニケーション投資をおこなっております。また「トマトジュース」においてはメディアなどでトマトの価値情報が発信された追い風もあり、順調に推移いたしました。結果、当社の野菜飲料の売上高は、価格改定の影響が一巡した第2四半期以降（平成21年7月1日～平成22年3月31日）においては、前年同期を7%程度上回ることとなり、野菜飲料市場の需要が回復してきております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成21年3月に発売いたしました「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX」、「ビフィズス&コラーゲン（すっきりタイプ）」は順調に推移したものの、既存商品の落ち込みが大きく、売上高は前期を下回りましたが、平成22年3月には「植物性乳酸菌ラブレ ピーチMIX」を発売しその回復に努めております。

「六条麦茶」などの清涼飲料カテゴリーも、需要期である夏場の天候不順の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比4.2%減の846億39百万円(P.77)となりました。

② 食品事業

お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドやメディアなどでトマトの価値情報が発信された追い風もあり、「トマトケチャップ」などの基礎調味料と、「基本のトマトソース」やレトルトパウチのメニュー専用調味料などが堅調に推移いたしました。平成21年5・6月には母の日・父の日にあわせて「オムレターでありがとう」キャンペーンを実施し、また同10月から12月にかけては人気タレントの辻希美さんを公式サポーターに迎え、トマトケチャップのレシピコンテスト「主婦-1グランプリ」を実施し、カテゴリーの活性化を図りました。加えてお子様の喜ぶ味をコンセプトに同7月に発売した「甘熟トマト鍋 鍋用スープ」は、流行の鍋として各種メディアでも頻繁に取り上げられ、新トレンドメニューとして話題を呼びました。最需要期にテレビコマーシャルなどの広告投資も行った結果、当初計画を大きく上回る売上で推移いたしました。「トマト鍋」の食卓への登場などにより広がりつつある「トマト味」を、日本の新しい味として普及させるため、平成22年春にはマンネリ化しがちな毎日の食卓を楽しく華やかにする、ごはんに合うトマトメニューの専用ソース「トマレピ!」（＝トマトでかんたん私のレシピ、の略）シリーズを新たに発売し、店頭での生鮮連動販促やウェブサイトなどのプロモーション活動も実施しております。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.5%増の290億83百万円(P.77)となりました。

③ ギフト事業

景気後退による生活防衛意識の高まりが贈答市場に与えた影響は大きく、また天候不順と主要業態である百貨店の低迷も事業にとっては逆風となりました。しかし新商品の「100%フルーツゼリー&ジュースギフト」は計画を上回り、また既存商品においてもスーパーマーケットやギフト専門店などの業態に加え、インターネットや通販チャンネルにおいても取扱いの拡大を図ることができました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比1.1%減の74億29百万円(P.77)となりました。

④ 業務用事業

主力商品であるトマトケチャップの需要活性化に注力するとともに、大手顧客に対する開発営業活動の強化に取り組んでまいりました。また、新和風トマト調味料として平成21年春に導入した「トマぼんジュレ」などの市場定着や、「冷凍やわかシリーズ」により高齢者施設・病院給食チャンネルの開拓に努めてまいりました。平成22年春には温野菜メニュー対応ソースとして「バーニャカウダソース」などの新商品を16アイテム発売し、メニュー提案活動を強化しております。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比0.9%減の361億51百万円(P.77)となりました。

⑤ 生鮮野菜事業

「こくみトマト」シリーズの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の大容量ラインナップの拡大や、小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を実施することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。また全国を3つのエリアに分け、エリアごとに細やかな需給調整を行うことでロスを低減し、エリアごとの特性・市況に対応した販売戦略を推進いたしました。更に業務用向け商品につきましては、菜園からの直接販売に移行いたしました。これらの施策により、事業損益は改善しておりますが、不安定な市況の影響を大きく受け、売上高は前期を下回りました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は前期比2.6%減の63億62百万円(P.77)となりました。

⑥ 通販事業

飲料、サプリメントに続く新たな領域への足掛かりとして、平成21年4月に新しい野菜の食べ方・楽しみ方を提案する冷凍食品「南イタリアの彩り野菜」シリーズを発売いたしました。また7月には、主力商品である「毎日飲む野菜」「毎日飲む野菜と果実」について、通販野菜飲料市場でのベストセラー商品、今後20～30年続くロングセラー商品のポジションを確立するため、内容品質・デザインともにリニューアルいたしました。広告投資もそれにあわせて実施した結果、新規顧客を順調に増加させることができいております。

その結果、通販事業の売上高は、前期比3.9%増の64億21百万円(P.77)となりました。

⑦ 海外グループ会社

米国子会社であるKAGOME INC. は、米国内の外食消費不況や不振の飲料事業休止の影響を受けながらも、新規の顧客獲得により売上高は前期を上回り、同時に原価低減を図れたことで損益は黒字に転換いたしました(P.13)。しかしながら、イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.につきましては、欧州での経済環境悪化が想定以上だったことにより、新規顧客を獲得できず、受注量の減少や販売価格の下落につながりました。そのため中期事業計画を見直すとともに、固定資産の一部に対して減損損失を計上いたしました(P.33)。また、台湾可果美股份有限公司につきましては、ケチャップの値上げの影響などにより、売上高は前期を下回りました(P.13)。

なお、海外グループ会社の売上高につきましては、各事業の売上高の中に含めて記載しております。

⑧ その他

原材料売却などによる売上高は、前期比7.3%減の3億8百万円(P.77)となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業などをあわせたその他のセグメントの売上高は、前期比9.4%増の127億47百万円(P.77)となりました。

[次期の見通し]

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、当社の売上回復の兆しを確かなものとするとともに、トップブランドとして野菜飲料市場を再成長させることが当社の責務と考え、需要創造にチャレンジしてまいります。体に良い飲料としての野菜飲料の認知をより拡大させるとともに、お客様が満足して継続飲用いただけるよう、当社だからこそでできる「進化したおいしさ」の提供に取り組んでまいります。

そのために、現在ご支持いただいている既存商品ラインにつきましては、平成22年2月から3月にかけて新商品の投入を含めた大幅なリニューアルをおこないました。「野菜生活100」はシリーズ全体の健康価値を高めるとともに、お客様の多様なニーズに対応した「野菜生活100 Sweet Tomato」「野菜生活100 30品目の野菜と果実」を新発売いたしました。また野菜飲料の需要回復に向けて、“朝“の飲用オケージョン拡大を目指して、「野菜で朝活！キャンペーン」を、人気タレントの上地雄輔さんを起用して展開しております。「野菜一日これ一本」については、男性のビジネスパーソンをメインターゲットに「働くあなたを、応援したい野菜です。」をメッセージとし、野菜摂取への共感とブランドロイヤリティ向上を図ってまいります。ターゲット層を応援するキャラクターとして、現在幅広い人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）を起用いたします。「やさいしぼり」につきましても「黄金比ブレンド」を中核として、新商品「紫いもドルチェラテ」（販売地域限定商品）、「トマトと香味野菜スープ仕立て」の発売により、野菜に対し嗜好性を持つ新たな顧客に対し、更なる野菜飲料のおいしさ・楽しさを提供してまいります。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、「植物性乳酸菌ラブレ菌」の機能価値である便通の改善を広くお伝えする価値伝達活動を積極的に展開してまいります。平成22年3月には既存品のパッケージの刷新とフレーバーバリエーション「植物性乳酸菌ラブレ ピーチMIX」の発売を行いました。広告宣伝も人気お笑いコンビ南海キャンディーズの「しずちゃん」こと山崎静代さんを起用して、「夜飲んで、朝スッキリ！」をコンセプトにテレビコマーシャルなどを展開し、新規ユーザーの獲得を目指してまいります。

② 食品事業

内食需要の拡大トレンドを引き続き好機ととらえ、より一層の拡販を図ってまいります。新発売のごはんに合うトマト味メニューの専用ソース「トマレピ！」シリーズの育成、春夏向けのトマト味メニューを提案する「サラダそうめん用 トマトつゆ」の発売、パスタソースの「完熟トマトのポモドーロ」「アンナマンマ 冷製パスタソース」の発売、及び基幹商品である「トマトケチャップ」のパッケージリニューアル、これらの施策によって生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいります。新シリーズ・新メニューの認知のために、広告・店頭・ウェブサイトなどを一体化させたプロモーション活動も実施いたします。

③ ギフト事業

「フルーツジュースギフト」・「フルーツ+野菜飲料ギフト」・「野菜生活ギフト」を中心に、人気の「国産プレミアムジュースギフト」や「100%フルーツゼリー&ジュースギフト」の拡販を図り、健康・こだわり・本物・上質の贈答需要を創造形成してまいります。中元・歳暮市場がダウントレンドの中、記念日や手土産などの新たな贈答機会を捉えて、インターネットや通販など拡大する販売チャネルへの対応力を強化し、通年でのギフト事業の持続的成長を目指してまいります。

④ 業務用事業

トマトケチャップの需要活性化に向けたオムライス・ナポリタンなどのメニュー情報発信を継続するとともに、トマトの「和」メニューや高齢者施設・病院給食向けメニューなどの開発・提案を引き続き強化してまいります。またメニュー起点で開発した今春発売の新商品の定着を図るとともに、メニュー提案力や商品開発力を強化していくことで、お客様のニーズに機動的に対応できるよう努めてまいります。

また、KAGOME INC. においては、引き続きフードサービス事業の売上拡大を目指してまいります。

⑤ 生鮮野菜事業

「こくみトマト」シリーズの「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の更なる市場定着・拡大を図るとともに、育成商品である「高リコピントマト」「スナックトマト」の企画提案を強化し、売上拡大を目指してまいります。また、当年度に成果のあった事業損益の改善に引き続き取り組んでまいります。

⑥ 通販事業

当年度にリニューアルを実施した「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」につきまして、広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上拡大を図ってまいります。また、第2、第3の柱とするためサプリメント分野や食品分野につきましても、引き続き積極的な展開を図ってまいります。

⑦ 海外グループ会社

当社グループでは課題の1つとして「関係会社の収益改善」を掲げております。海外で事業展開しておりますグループ会社につきましても、「勝てるビジネスモデルへの転換」を実現できるよう推進してまいります。また、平成22年4月には新組織「アジア事業カンパニー」を設立いたしました。現地市場に根差したアジア内需への事業展開を推進してまいります。

これらの施策により、平成23年3月期連結の売上高は前期比2.9%増の1,770億円、営業利益は前期比7.9%増の69億円、経常利益は前期比0.1%減の73億円、当期純利益は前期比34.2%増の40億円を見込んでおります。また、1株当たり当期純利益につきましては、40.21円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、総資産が前連結会計年度末に比べ69億33百万円減少いたしました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が9億33百万円、「投資有価証券」が16億48百万円それぞれ増加した一方、前渡金等の流動資産「その他」が42億64百万円、有形固定資産が45億22百万円、「長期貸付金」が11億89百万円それぞれ減少したことによります。

主な負債の変動は、「未払法人税等」が25億14百万円、「賞与引当金」が7億78百万円、「デリバティブ債務」が8億39百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が24億16百万円、「短期社債」が80億円、「リース債務」が20億20百万円それぞれ減少したことによります。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億92百万円と、当期純利益29億81百万円により「利益剰余金」が14億89百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が7億38百万円増加、「繰延ヘッジ損益」が5億90百万円減少、「為替換算調整勘定」が2億61百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は65.7%、1株当たり純資産は885円16銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	15,230	11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,431	△6,458	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,433	△12,544	△16,977
現金及び現金同等物の換算差額	△200	29	230
現金及び現金同等物の増減額	2,937	△3,742	△6,680
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—	△15
現金及び現金同等物期末残高	16,013	12,270	△3,742

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、122億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億42百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億30百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が59億48百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が61億42百万円、減損損失が13億24百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億58百万円の純支出となりました。この主要因は、固定資産の取得により30億96百万円を支出したこと、定期預金の預入及び払戻により50億円の純支出となったこと、貸付金の貸付による支出及び回収による収入により19億16百万円の純収入となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、125億44百万円の純支出となりました。この主要因は、短期社債の純増減により80億円の純支出となったこと、配当金の支払により14億85百万円を支出したこと、ファイナンス・リース債務の返済により22億83百万円を支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率 (%)	53.4	60.1	65.3	61.1	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.3	124.0	130.8	100.6	118.5
債務償還年数 (年)	9.1	1.5	6.7	5.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	43.2	5.5	7.2	41.8

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には、平成17年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」としてしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

なお、当期の配当につきましては、1株につき年間15円を据え置く予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当社グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社、可果美（杭州）食品有限公司及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。

食品事業については当社及び台湾可果美股份有限公司が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及びVegitalia S.p.A.が製造販売しております。また、ケイ・エイチ デリカ㈱が惣菜店を経営しております。

関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S.は種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス㈱が行っております。

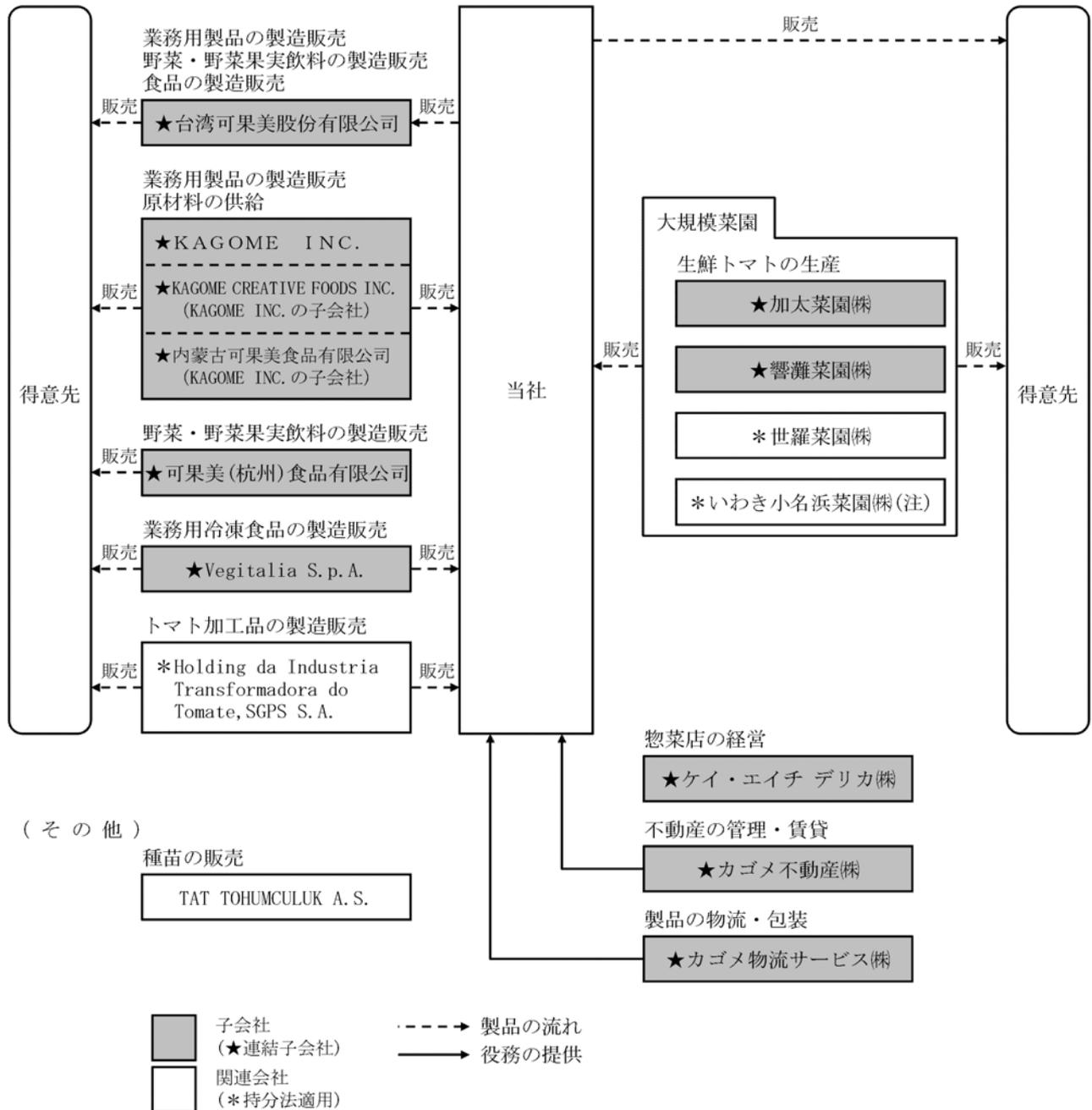
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

(食 品)



(注) (有)いわき小名浜菜園については、平成22年3月1日付けで「いわき小名浜菜園株」に社名を変更しております。

関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
----------	--------------	--------------	--	------------------	------------------	------------

連結子会社

カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	940	894	△4.9%
			営業利益	283	268	△5.3%
			当期純利益	211	162	△23.2%
			総資産	3,113	3,096	△0.6%
			純資産	2,254	2,348	+4.2%
カゴメ物流 サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	10,529	11,638	+10.5%
			営業利益	276	110	△59.8%
			当期純利益	180	66	△63.0%
			総資産	3,426	3,379	△1.4%
			純資産	2,175	2,213	+1.7%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	12,224 [118,159千米ドル]	12,548 [134,111千米ドル]	+2.7% [+13.5%]
			営業利益	△157 [△1,517千米ドル]	415 [4,439千米ドル]	- [-]
			当期純利益	△160 [△1,553千米ドル]	263 [2,812千米ドル]	- [-]
			総資産	7,080 [77,785千米ドル]	7,081 [76,892千米ドル]	+0.0% [△1.1%]
			純資産	3,234 [35,537千米ドル]	3,525 [38,273千米ドル]	+9.0% [+7.7%]
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業 (注2)	-	-	売上高	10,416	-	-
			営業利益	△821	-	-
			当期純利益	△918	-	-
			総資産	-	-	-
			純資産	-	-	-
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	2,338 [711百万台湾ドル]	1,600 [564百万台湾ドル]	△31.6% [△20.6%]
			営業利益	156 [47百万台湾ドル]	59 [21百万台湾ドル]	△61.6% [△55.5%]
			当期純利益	129 [39百万台湾ドル]	51 [18百万台湾ドル]	△60.0% [△53.6%]
			総資産	2,228 [809百万台湾ドル]	2,226 [774百万台湾ドル]	△0.1% [△4.3%]
			純資産	1,885 [685百万台湾ドル]	1,924 [669百万台湾ドル]	+2.1% [△2.3%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売	90百万円 2月	70.00%	売上高	678	677	△0.2%
			営業利益	10	12	+11.3%
			当期純利益	△20	△12	-
			総資産	1,809	1,691	△6.5%
			純資産	△537	△549	-
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	17百万 米ドル 12月	61.00%	売上高	440 [29百万円]	384 [28百万円]	△12.8% [△5.2%]
			営業利益	△344 [△23百万円]	△347 [△25百万円]	- [-]
			当期純利益	△368 [△24百万円]	△348 [△25百万円]	- [-]
			総資産	671 [50百万円]	641 [47百万円]	△4.5% [△5.7%]
			純資産	569 [42百万円]	234 [17百万円]	△58.9% [△59.4%]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	784	825	+5.3%
			営業利益	△52	△230	—
			当期純利益	△149	△133	—
			総資産	2,150	2,410	+12.1%
			純資産	△710	△843	—
ケイ・エイチ デリカ(株) 惣菜店の経営	50百万円 2月	60.00%	売上高	51	80	+58.1%
			営業利益	△32	△13	—
			当期純利益	△32	△13	—
			総資産	43	31	△26.2%
			純資産	37	23	△36.2%
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業	13百万 ユーロ 12月	100%	売上高	1,217 [7,987千ユーロ]	1,177 [9,046千ユーロ]	△3.3% [+13.3%]
			営業利益	△1,183 [△7,761千ユーロ]	△822 [△6,314千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	△1,345 [△8,834千ユーロ]	△1,965 [△15,097千ユーロ]	— [—]
			総資産	5,378 [42,033千ユーロ]	3,260 [24,703千ユーロ]	△39.4% [△41.2%]
			純資産	△211 [△1,649千ユーロ]	△494 [△3,746千ユーロ]	— [—]

持分法適用会社（関連会社）

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	902	944	+4.7%
			営業利益	102	130	+27.1%
			当期純利益	94	89	△6.0%
			総資産	1,616	1,556	△3.7%
			純資産	47	136	+188.5%
いわき小名浜菜園(株) 農産物の生産・販売 (注3)	10百万円 2月	49.00%	売上高	1,179	1,376	+16.7%
			営業利益	△129	58	—
			当期純利益	△200	1	—
			総資産	2,664	2,424	△9.0%
			純資産	△1,581	△1,579	—
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業	550千 ユーロ 12月	43.00%	売上高	6,328 [41,512千ユーロ]	6,073 [46,645千ユーロ]	△4.0% [+12.4%]
			営業利益	187 [1,228千ユーロ]	428 [3,294千ユーロ]	+129.1% [+168.2%]
			当期純利益	331 [2,174千ユーロ]	503 [3,870千ユーロ]	+52.0% [+78.0%]
			総資産	9,400 [73,461千ユーロ]	9,505 [72,013千ユーロ]	+1.1% [△2.0%]
			純資産	1,066 [8,333千ユーロ]	1,610 [12,204千ユーロ]	+51.1% [+46.4%]

(注) 1. KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC. を連結しております。

2. 当社は、平成21年3月1日付でカゴメラビオ(株)を吸収合併しております。

3. (有)いわき小名浜菜園については、平成22年3月1日付で「いわき小名浜菜園(株)」に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。

また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、「カゴメは、自然に根ざした価値開発マネジメント・システムをコア・コンピタンスとして、太陽・水・土に育まれた植物の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通じて人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。」を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

① 環境認識

持続的な成長体質への転換を目指すに当たって、これからの企業価値に強い影響を与える環境変化を次のように認識しております。

- 1) これまで内需型だった食品企業が成長を目指すためにはグローバル化が避けられず、特にアジア内需の取り込みが重要となります。
- 2) ブログやツイッターの普及により生活者に強力な情報発信機能が備わり、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションによる価値共創が可能となります。
- 3) IFRS（国際財務報告基準）により原則主義が導入されると、企業は自律型のものさしでガバナンスに服し、ステークホルダーにとっての企業価値を守る必要があります。
- 4) 企業市民としての良き振る舞いが企業価値評価のなかで非常に重要視されてきており、カゴメグループの言動がステークホルダーの皆様の納得と共感を得られるよう、企業理念である「開かれた企業」の実践を進めてまいります。

② 質的成長の共創に向けて

カゴメグループは平成24年度に、売上高2,000億円、売上高経常利益率4.0%以上の達成を目標といたします。これを無理なく達成するためには、新たな商品、売り方、チャネル、市場の四つが必要となってまいります。

- 1) お客様の声やニーズをくみ取り、新商品として実現し、様々なコミュニケーション手段で情報発信していく「営業の現場力」を活かした新商品の投入。
- 2) 生鮮、調味料、調理食品、ドライ飲料、チルド飲料、惣菜と多様な売り場を持つメーカーとしての強みを活かし、単品訴求ではないオリジナルな売り場提案を行う、オールカゴメという売り方。
- 3) 日々進化し多様化する流通形態に対応し、自社の通販だけではなく他社との取組みによる無店舗型流通を通じた事業拡大。
- 4) マルチリージョナルな成長。特にアジアについてだけではなく、米国・欧州・アジアの各地域で100億円程度の売上規模を目標としてビジネスモデルを確立。

(3) 対処すべき課題

カゴメグループは平成22年度に成長へ向けた第一歩を踏み出すべく、引き続き「時代が変わった。カゴメも変わる」のもと、進化を続けてまいります。具体的には、以下6つの課題を設定して経営を進めてまいります。

- ・ 継続的な新商品/新価値の市場への投入
- ・ アジア内需/eコマースへの取組みによるトップライン獲得
- ・ 生産性の向上/投資効果の向上
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション強化
- ・ グループ会社のビジネスモデル確立
- ・ 生き活きと働く人と職場づくり

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804	7,738
受取手形及び売掛金	※2, ※3 23,932	※2, ※3 24,302
有価証券	9,233	9,561
商品及び製品	※3 7,442	※3 7,607
仕掛品	33	30
原材料及び貯蔵品	※3 17,087	※3 17,284
繰延税金資産	1,485	1,570
デリバティブ債権	149	—
その他	※3 9,328	※3 5,064
貸倒引当金	△100	△120
流動資産合計	75,398	73,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,638	35,106
減価償却累計額	△20,961	△21,842
建物及び構築物（純額）	※3 14,677	※3 13,264
機械装置及び運搬具	58,874	57,940
減価償却累計額	△44,254	△45,996
機械装置及び運搬具（純額）	※3 14,619	※3 11,943
工具、器具及び備品	5,062	5,198
減価償却累計額	△4,296	△4,483
工具、器具及び備品（純額）	※3 766	※3 715
土地	11,697	11,808
リース資産	4,990	4,579
減価償却累計額	△1,969	△2,042
リース資産（純額）	3,021	2,537
建設仮勘定	289	280
有形固定資産合計	45,071	40,549
無形固定資産		
のれん	213	—
商標権	159	118
ソフトウェア	1,778	1,710
その他	264	249
無形固定資産合計	2,415	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,284	※1 13,933
長期貸付金	2,841	1,651
繰延税金資産	1,179	638
その他	1,882	2,261
貸倒引当金	△136	△147
投資その他の資産合計	18,051	18,338
固定資産合計	65,539	60,965
資産合計	140,938	134,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,031	10,614
短期社債	8,000	—
短期借入金	※3 3,177	※3 3,526
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,941
リース債務	760	—
未払金	7,887	7,787
未払法人税等	122	2,636
賞与引当金	1,073	1,851
役員賞与引当金	—	45
デリバティブ債務	—	839
その他	1,131	1,891
流動負債合計	37,583	32,134
固定負債		
長期借入金	※3 6,651	※3 5,179
リース債務	2,277	—
繰延税金負債	928	953
退職給付引当金	2,379	2,356
その他	3,410	3,962
固定負債合計	15,647	12,452
負債合計	53,230	44,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	44,496	45,986
自己株式	△200	△205
株主資本合計	88,014	89,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△225	512
繰延ヘッジ損益	89	△501
為替換算調整勘定	△1,727	△1,465
評価・換算差額等合計	△1,862	△1,453
少数株主持分	1,555	1,372
純資産合計	87,707	89,418
負債純資産合計	140,938	134,005

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	175,134	171,937
売上原価	※2 96,519	※2 90,932
売上総利益	78,614	81,005
販売費及び一般管理費	※1, ※2 74,167	※1, ※2 74,608
営業利益	4,447	6,397
営業外収益		
受取利息	155	235
受取配当金	247	277
持分法による投資利益	—	245
補助金収入	47	30
その他	443	689
営業外収益合計	893	1,478
営業外費用		
支払利息	576	359
持分法による投資損失	38	—
休止固定資産減価償却費	161	—
為替差損	64	43
その他	250	168
営業外費用合計	1,091	571
経常利益	4,249	7,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	1
固定資産売却益	※3 6	※3 135
投資有価証券売却益	62	—
適格退職年金終了益	100	—
特別利益合計	179	136
特別損失		
固定資産処分損	※4 1,136	※4 146
減損損失	—	※5 1,324
リース会計基準の適用に伴う影響額	98	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	574	7
ゴルフ会員権評価損	※6 22	※6 14
訴訟関連損失	152	—
事業再編損	182	—
特別損失合計	2,167	1,491
税金等調整前当期純利益	2,262	5,948
法人税、住民税及び事業税	694	2,927
法人税等調整額	△328	167
法人税等合計	366	3,094
少数株主損失(△)	△105	△126
当期純利益	2,000	2,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
前期末残高	43,989	44,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,000	2,981
当期変動額合計	506	1,489
当期末残高	44,496	45,986
自己株式		
前期末残高	△42	△200
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△4
当期変動額合計	△157	△4
当期末残高	△200	△205
株主資本合計		
前期末残高	87,665	88,014
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,000	2,981
自己株式の取得	△157	△4
当期変動額合計	349	1,484
当期末残高	88,014	89,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,022	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,247	738
当期変動額合計	△1,247	738
当期末残高	△225	512
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△590
当期変動額合計	98	△590
当期末残高	89	△501
為替換算調整勘定		
前期末残高	△323	△1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,403	261
当期変動額合計	△1,403	261
当期末残高	△1,727	△1,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	689	△1,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,552	409
当期変動額合計	△2,552	409
当期末残高	△1,862	△1,453
少数株主持分		
前期末残高	2,022	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467	△182
当期変動額合計	△467	△182
当期末残高	1,555	1,372
純資産合計		
前期末残高	90,378	87,707
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,000	2,981
自己株式の取得	△157	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,019	226
当期変動額合計	△2,670	1,710
当期末残高	87,707	89,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,262	5,948
減価償却費	7,079	6,142
減損損失	—	1,324
リース会計基準の適用に伴う影響額	98	—
受取利息及び受取配当金	△402	△512
支払利息	576	359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△883	821
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△96	△7
持分法による投資損益 (△は益)	38	△245
固定資産処分損	1,136	146
売上債権の増減額 (△は増加)	2,403	△266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,371	△279
未収入金の増減額 (△は増加)	873	975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△577	△550
未払金の増減額 (△は減少)	△2,108	502
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△489	△33
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	290	349
その他の増加額	789	347
その他の減少額	△289	△135
小計	5,328	14,886
利息及び配当金の受取額	368	481
利息の支払額	△574	△364
法人税等の支払額	△1,565	△450
法人税等の還付額	580	677
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	15,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	7,000
有価証券の取得による支出	△12	△31,630
有価証券の売却による収入	277	31,500
固定資産の取得による支出	△3,678	△3,096
固定資産の除却による支出	△26	△1
固定資産の売却による収入	158	198
貸付けによる支出	△2,556	△255
貸付金の回収による収入	192	2,171
その他の増加額	259	187
その他の減少額	△45	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,431	△6,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	8,000	—
借入れによる収入	9,903	—
借入金の返済による支出	△10,622	—
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△8,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	273
長期借入れによる収入	—	1,730
長期借入金の返済による支出	—	△2,722
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△930	△2,283
少数株主からの株式取得による支出	△227	—
配当金の支払額	△1,478	△1,485
少数株主への配当金の支払額	△54	△50
自己株式の取得による支出	△157	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,433	△12,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,937	△3,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,059	※1 16,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,013	※1 12,270

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「2 企業集団の状況関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において Vegitalia S.p.A. については、経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカゴメラビオ(株)は、平成21年3月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「2 企業集団の状況関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Vegitalia S.p.A. については、当連結会計年度において経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社化したため、持分法適用関連会社より除外いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) いわき小名浜菜園(株) Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園(株)の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC. 及びVegitalia S. p. A. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC. 及びVegitalia S. p. A. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…………… 時価法</p> <p>③ たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ…………… 同左</p> <p>③ たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>新会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によりおりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)								
	<p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益が704百万円減少し、営業利益が411百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……主として定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>リース資産 ……同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) カゴメラビオ(株)において、平成21年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として100百万円計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左</p> <p>b. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物 は、手許現金及び要求払預金のほか、取得 日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期 性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日 が到来する容易に換金可能で、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない 短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は109百万円増加し、営業利益は157百万円増加し、経常利益は29百万円増加し、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,979百万円、37百万円、12,601百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高411百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高606百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の発行による収入」「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期社債及び短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては「短期社債の純増減額(△は減少)」、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示し、長期借入金については「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」として総額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期社債の純増減額(△は減少)」は8,000百万円、「短期借入金の純増減額(△は減少)」は△1,654百万円、「長期借入れによる収入」は3,067百万円、「長期借入金の返済による支出」は△2,131百万円、当連結会計年度の「短期社債の発行による収入」は70,000百万円、「短期社債の償還による支出」は△78,000百万円、「借入れによる収入」は26,008百万円、「借入金の返済による支出」は△26,728百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 534百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 766百万円</p>																																
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。</p>																																
<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金2,830百万円、長期借入金2,051百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,221</td> </tr> </table>	売掛金	747百万円	商品及び製品	509	原材料及び貯蔵品	2,688	未収入金	916	建物及び構築物	967	機械装置及び運搬具	1,331	工具、器具及び備品	59	計	7,221	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金1,554百万円、長期借入金1,964百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,810</td> </tr> </table>	売掛金	654百万円	商品及び製品	379	原材料及び貯蔵品	2,456	未収入金	189	建物及び構築物	410	機械装置及び運搬具	662	工具、器具及び備品	56	計	4,810
売掛金	747百万円																																
商品及び製品	509																																
原材料及び貯蔵品	2,688																																
未収入金	916																																
建物及び構築物	967																																
機械装置及び運搬具	1,331																																
工具、器具及び備品	59																																
計	7,221																																
売掛金	654百万円																																
商品及び製品	379																																
原材料及び貯蔵品	2,456																																
未収入金	189																																
建物及び構築物	410																																
機械装置及び運搬具	662																																
工具、器具及び備品	56																																
計	4,810																																
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園㈱銀行借入</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園㈱銀行借入	647百万円	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園㈱銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき小名浜菜園㈱銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園㈱銀行借入	1,045百万円	いわき小名浜菜園㈱銀行借入	1,200	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14																		
世羅菜園㈱銀行借入	647百万円																																
従業員住宅資金借入	14																																
従業員住宅敷金	14																																
世羅菜園㈱銀行借入	1,045百万円																																
いわき小名浜菜園㈱銀行借入	1,200																																
従業員住宅資金借入	11																																
従業員住宅敷金	14																																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000																				
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	24,000																																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	24,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,541</td><td style="text-align: right;">(2.0%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,305</td><td style="text-align: right;">(16.7%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,784</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,081</td><td style="text-align: right;">(5.2%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">223</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,607</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">532</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,766</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,824</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">81 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">19 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円	(百分比)	販売手数料	3,541	(2.0%)	販売促進費	29,305	(16.7%)	広告宣伝費	6,784		運賃・保管料	9,081	(5.2%)	貸倒引当金繰入額	30		役員報酬	223		監査役報酬	42		給料・賃金	9,607		賞与引当金繰入額	693		退職給付費用	532		その他人件費	2,766		減価償却費	1,824		販売費に属する費用の割合	81 %		一般管理費に属する費用の割合	19 %		<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,957</td><td style="text-align: right;">(2.3%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,907</td><td style="text-align: right;">(18.6%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,326</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,673</td><td style="text-align: right;">(5.0%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">245</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,070</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,269</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">552</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,761</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,826</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円	(百分比)	販売手数料	3,957	(2.3%)	販売促進費	31,907	(18.6%)	広告宣伝費	5,326		運賃・保管料	8,673	(5.0%)	貸倒引当金繰入額	41		役員報酬	245		監査役報酬	43		役員賞与引当金繰入額	45		給料・賃金	9,070		賞与引当金繰入額	1,269		退職給付費用	552		その他人件費	2,761		減価償却費	1,826		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %	
	百万円	(百分比)																																																																																												
販売手数料	3,541	(2.0%)																																																																																												
販売促進費	29,305	(16.7%)																																																																																												
広告宣伝費	6,784																																																																																													
運賃・保管料	9,081	(5.2%)																																																																																												
貸倒引当金繰入額	30																																																																																													
役員報酬	223																																																																																													
監査役報酬	42																																																																																													
給料・賃金	9,607																																																																																													
賞与引当金繰入額	693																																																																																													
退職給付費用	532																																																																																													
その他人件費	2,766																																																																																													
減価償却費	1,824																																																																																													
販売費に属する費用の割合	81 %																																																																																													
一般管理費に属する費用の割合	19 %																																																																																													
	百万円	(百分比)																																																																																												
販売手数料	3,957	(2.3%)																																																																																												
販売促進費	31,907	(18.6%)																																																																																												
広告宣伝費	5,326																																																																																													
運賃・保管料	8,673	(5.0%)																																																																																												
貸倒引当金繰入額	41																																																																																													
役員報酬	245																																																																																													
監査役報酬	43																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	45																																																																																													
給料・賃金	9,070																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,269																																																																																													
退職給付費用	552																																																																																													
その他人件費	2,761																																																																																													
減価償却費	1,826																																																																																													
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																													
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																													
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,541百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,577百万円であります。</p>																																																																																													
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具他	0百万円	土地	5	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具他	7百万円	土地	127																																																																																					
機械装置及び運搬具他	0百万円																																																																																													
土地	5																																																																																													
機械装置及び運搬具他	7百万円																																																																																													
土地	127																																																																																													
<p>※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	1,032	工具、器具及び備品他	15	<p>※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	73百万円	機械装置及び運搬具	62	工具、器具及び備品他	10																																																																																	
建物及び構築物	87百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,032																																																																																													
工具、器具及び備品他	15																																																																																													
建物及び構築物	73百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	62																																																																																													
工具、器具及び備品他	10																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="868 344 1453 607"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市</td> <td rowspan="3">生産 設備等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。その結果、当社子会社であるVegitalia. S.p.A.にて展開する冷凍グリル野菜の製造・販売事業において、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594	機械装置 及び運搬具	571	のれん	158
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594										
		機械装置 及び運搬具	571										
		のれん	158										
<p>※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 1218 746 1285"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>20</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	減損処理額	20	<p>※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="900 1218 1394 1285"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>10</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10				
貸倒引当金繰入額	1百万円												
減損処理額	20												
貸倒引当金繰入額	4百万円												
減損処理額	10												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	34	110	—	145
合計	34	110	—	145

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	145	3	—	148
合計	145	3	—	148

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5 月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年 3 月31日	平成21年 5 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5 月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年 3 月31日	平成22年 5 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,804百万円 有価証券勘定 9,233 計 <u>16,038</u> MMF及びCP以外の有価証券勘定 <u>△24</u> 現金及び現金同等物 <u>16,013</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,738百万円 有価証券勘定 9,561 計 <u>17,299</u> 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△5,000</u> MMF及びCP以外の有価証券勘定 <u>△28</u> 現金及び現金同等物 <u>12,270</u>
2 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (Vegitalia S.p.A. 平成19年12月31日現在) 流動資産 2,801百万円 固定資産 3,645 資産合計 <u>6,447</u> 流動負債 4,932 固定負債 1,649 負債合計 <u>6,582</u>	—————
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度期首に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,579百万円、3,629百万円であります。 当連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、いずれも305百万円であります。	—————

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、主に持分法適用関連会社等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客（伊藤忠商事株）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,738	7,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	24,302	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,398	20,398	—
(4) 長期貸付金	1,651	1,651	—
資産計	54,091	54,091	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,614	10,614	—
(2) 短期借入金	3,526	3,526	—
(3) 長期借入金	8,121	8,177	55
負債計	22,262	22,317	55
デリバティブ取引 (※)			
① ヘッジ会計が適用されて いないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されて いるもの	(839)	(839)	—
デリバティブ取引計	(839)	(839)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,329

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	7,738	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	5,000	—	—	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—	800	1,700	—
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	37,040	—	—	800	1,700	—
(1) 短期借入金	3,526	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	2,941	1,985	1,005	1,008	439	740
有利子負債計	6,467	1,985	1,005	1,008	439	740

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,025	3,903	1,878
	小計	2,025	3,903	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,780	5,512	△2,267
	その他	27	24	△2
	小計	7,807	5,537	△2,270
合計		9,832	9,440	△391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
277	66	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	212
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	8,995

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	9,000百万円	一百万円
合計	9,000百万円	一百万円

(注) 有価証券について574百万円 (その他有価証券で時価のある株式573百万円、時価のない株式0百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度
 その他有価証券（平成22年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,982	4,731	2,748
	小計	1,982	4,731	2,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,012	6,106	△1,906
	その他	28	28	△0
	小計	8,041	6,134	△1,906
合計		10,023	10,865	842

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	4,532
コマーシャルペーパー	4,999

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,329

3. 当連結会計年度において、有価証券について7百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円、時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。 金利関連では、金利スワップの利用を定めております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定 取引(買掛金)			
	米ドル受取・円支払		7,458	6,308	265
	ユーロ受取・円支払		399	—	3
	ユーロ受取・米ドル支払		2,548	—	△34
	豪ドル受取・米ドル支払		460	—	8
	NZドル受取・米ドル支払		713	—	11
	通貨スワップ取引				
米ドル受取・円支払	28,698	21,268	△1,094		
通貨オプション取引					
ユーロ受取・円支払	24	—	△0		
合計			40,304	27,577	△839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

カゴメラビオ㈱においては、平成21年2月末に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	△5,464百万円
ロ 年金資産	1,848
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,616
ニ 未認識数理計算上の差異	1,248
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△2,368
ヘ 前払年金費用	11
ト 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△2,379

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次の通りであります。

イ 退職給付債務の減少	347百万円
ロ 年金資産の減少	△212
ハ 未認識数理計算上の差異	△34
ニ 退職給付引当金の減少（イ+ロ+ハ）	100

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ 勤務費用	264百万円
ロ 利息費用	125
ハ 期待運用収益	△47
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	422
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	333
計（ホ+ヘ）	756

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、100百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年~17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	△5,356百万円
ロ 年金資産	1,491
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,865
ニ 未認識数理計算上の差異	1,539
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△2,325
ヘ 前払年金費用	31
ト 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△2,356

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ 勤務費用	288百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	△33
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	111
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	475
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	357
計（ホ+ヘ）	833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額 399百万円	賞与引当金 727百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額 263	未払事業税 236
繰越欠損金 501	繰延ヘッジ損失 177
前払費用損金不算入額 99	その他 438
その他 260	合計 1,578
合計 1,524	繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 8$
繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 38$	繰延税金資産(流動)の純額 1,570
繰延税金資産(流動)の純額 1,485	
	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	事業税認定損 8
未収事業税 23	その他 0
その他 15	合計 8
合計 38	繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 8$
繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 38$	繰延税金負債(流動)の純額 -
繰延税金負債(流動)の純額 -	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額 613
退職給付信託設定額 613	退職給付引当金損金算入限度超過額 928
退職給付引当金損金算入限度超過額 939	その他有価証券評価差額金 761
その他有価証券評価差額金 910	ソフトウェア費用損金不算入額 302
ソフトウェア費用損金不算入額 301	年金資産配当金損金不算入額 114
年金資産配当金益金算入額 105	その他 491
その他 415	合計 3,211
合計 3,286	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 2,573$
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 2,106$	繰延税金資産(固定)の純額 638
繰延税金資産(固定)の純額 1,179	
	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 1,104
その他有価証券評価差額金 754	土地評価差益 1,350
土地評価差益 1,350	固定資産圧縮積立金 558
固定資産圧縮積立金 585	退職給付信託設定益 171
退職給付信託設定益 171	その他 342
その他 172	合計 3,526
合計 3,034	繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 2,573$
繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 2,106$	繰延税金負債(固定)の純額 953
繰延税金負債(固定)の純額 928	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	2.5	(調整) 住民税均等割額	1.0
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3
修正申告による影響額	7.6	減損損失	9.0
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△3.0	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△1.4
合併による影響額	△87.1	法人税額の特別控除	△5.2
税効果非適用の連結子会社に 係る差異	53.3	税効果非適用の連結子会社に 係る差異	8.8
その他	△1.5	持分法による投資利益	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	その他	△0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,416	1,717	175,134	—	175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,936	9,941	(9,941)	—
計	173,421	11,654	185,075	(9,941)	175,134
営業費用	169,746	10,881	180,628	(9,941)	170,686
営業利益	3,675	772	4,447	—	4,447
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	134,560	8,654	143,214	(2,276)	140,938
減価償却費	6,843	236	7,079	—	7,079
資本的支出	3,619	174	3,794	—	3,794

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,392	1,545	171,937	—	171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11,201	11,206	(11,206)	—
計	170,396	12,747	183,143	(11,206)	171,937
営業費用	164,578	12,168	176,746	(11,206)	165,540
営業利益	5,818	578	6,397	—	6,397
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	127,846	8,588	136,434	(2,429)	134,005
減価償却費	5,923	218	6,142	—	6,142
減損損失	1,324	—	1,324	—	1,324
資本的支出	2,578	26	2,604	—	2,604

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

前連結会計年度

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は411百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が164百万円減少し、営業利益が同額増加し、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,476	14,657	175,134	—	175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,563	1,593	(1,593)	—
計	160,506	16,221	176,728	(1,593)	175,134
営業費用	154,527	17,789	172,317	(1,630)	170,686
営業利益又は営業損失(△)	5,979	△1,568	4,410	36	4,447
II 資産	124,499	18,072	142,572	(1,633)	140,938

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,336	13,600	171,937	—	171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	2,021	2,055	(2,055)	—
計	158,370	15,622	173,993	(2,055)	171,937
営業費用	151,274	16,320	167,595	(2,055)	165,540
営業利益又は営業損失(△)	7,095	△698	6,397	—	6,397
II 資産	119,039	15,983	135,022	(1,017)	134,005

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。
- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

前連結会計年度

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が397百万円、「その他」の営業費用が14百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が157百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	出向1名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	540	短期貸付金	410
								資金の回収(注)	△180		
								資金の貸付(注)	2,000	長期貸付金	3,700
								資金の回収(注)	—		
								利息の受取(注)	29	流動資産その他	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 410百万円 返済期限：平成22年2月20日

長期貸付金：2,000百万円 返済期限：平成26年3月31日

1,700百万円 返済期限：平成27年2月28日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	いわき 小名浜菜園 ㈱	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	出向1名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	155	短期貸付金	155
								資金の回収(注)	△410		
								資金の貸付(注)	—	長期貸付金	2,500
								資金の回収(注)	△1,200		
								利息の受取(注)	63	流動資産その他	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) いわき小名浜菜園㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 155百万円 返済期限：平成23年2月25日

長期貸付金： 800百万円 返済期限：平成26年3月31日(一括返済)

1,700百万円 返済期限：平成27年2月27日(一括返済)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	866円10銭	1株当たり純資産額	885円16銭
1株当たり当期純利益	20円9銭	1株当たり当期純利益	29円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,000	2,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,000	2,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,571	99,470

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262	5,970
受取手形	47	4
売掛金	※2 22,504	※2 22,920
有価証券	9,208	9,532
商品及び製品	5,989	5,993
仕掛品	32	29
原材料及び貯蔵品	14,173	14,359
前渡金	4,426	※1 1,898
前払費用	367	364
繰延税金資産	1,104	1,279
短期貸付金	※1 1,588	585
未収入金	2,868	1,830
デリバティブ債権	149	—
その他	32	34
貸倒引当金	△42	△50
流動資産合計	67,713	64,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,234	24,305
減価償却累計額	△14,587	△15,262
建物（純額）	9,647	9,042
構築物	3,989	3,809
減価償却累計額	△2,976	△2,903
構築物（純額）	1,013	906
機械及び装置	50,954	50,400
減価償却累計額	△40,478	△41,789
機械及び装置（純額）	10,476	8,611
車両運搬具	87	88
減価償却累計額	△81	△83
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	4,474	4,547
減価償却累計額	△3,930	△4,050
工具、器具及び備品（純額）	544	497
土地	5,161	5,161
リース資産	2,914	2,448
減価償却累計額	△1,585	△1,347
リース資産（純額）	1,329	1,100
建設仮勘定	82	88
有形固定資産合計	28,261	25,412
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	110	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	1,659	1,615
その他	45	44
無形固定資産合計	1,970	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	11,387	12,896
関係会社株式	9,987	6,125
出資金	15	15
関係会社出資金	1,142	1,142
関係会社長期貸付金	6,060	7,575
破産更生債権等	3	19
長期前払費用	110	110
繰延税金資産	1,069	534
保険積立資産	273	249
敷金	659	655
その他	466	459
貸倒引当金	△132	△441
投資その他の資産合計	31,044	29,343
固定資産合計	61,277	56,651
資産合計	128,990	121,403
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	204
買掛金	11,844	10,038
短期社債	8,000	—
短期借入金	700	※1 650
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,746
リース債務	539	473
未払金	※1 7,964	※1 7,193
未払費用	362	454
未払法人税等	—	2,591
未払消費税等	10	548
預り金	116	96
前受収益	6	7
賞与引当金	942	1,712
役員賞与引当金	—	45
設備関係支払手形	120	89
デリバティブ債務	—	839
その他	1	153
流動負債合計	33,392	27,844
固定負債		
長期借入金	4,600	3,411
リース債務	868	693
退職給付引当金	2,076	2,074
債務保証損失引当金	—	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
受入敷金保証金	342	319
その他	236	273
固定負債合計	8,123	7,017
負債合計	41,516	34,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	0
固定資産圧縮積立金	867	806
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	61
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	32,810	33,810
繰越利益剰余金	5,457	3,337
その他利益剰余金	42,957	41,827
利益剰余金合計	44,150	43,020
自己株式	△200	△205
株主資本合計	87,668	86,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△282	508
繰延ヘッジ損益	89	△501
評価・換算差額等合計	△193	7
純資産合計	87,474	86,540
負債純資産合計	128,990	121,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	156,698	156,506
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,997	—
商品及び製品期首たな卸高	—	5,989
当期製品製造原価	※2 47,349	※2 47,403
当期商品及び製品仕入高	34,298	33,106
合計	87,645	86,500
商品及び製品期末たな卸高	5,989	5,993
たな卸資産廃棄損及び評価損	702	447
他勘定振替高	※3 1,864	※3 1,765
売上原価合計	80,493	79,189
売上総利益	76,204	77,317
販売費及び一般管理費	※1, ※2 69,966	※1, ※2 70,422
営業利益	6,237	6,894
営業外収益		
受取利息	※10 223	※10 169
有価証券利息	35	85
受取配当金	326	※10 361
賃貸収入	※10 206	※10 249
雑収入	388	422
営業外収益合計	1,181	1,289
営業外費用		
支払利息	151	165
賃貸収入原価	109	155
休止固定資産減価償却費	161	—
為替差損	43	38
雑支出	206	138
営業外費用合計	672	498
経常利益	6,746	7,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
固定資産売却益	※4 0	※4 131
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	132
特別損失		
固定資産処分損	※5 986	※5 136
リース会計基準の適用に伴う影響額	87	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	574	7
関係会社株式評価損	2,155	3,866
貸倒引当金繰入額	—	※6 294
債務保証損失引当金繰入額	—	※7 247
関係会社支援損	※8 346	※8 134
ゴルフ会員権評価損	※9 21	※9 14
特別損失合計	4,172	4,701
税引前当期純利益	2,580	3,117
法人税、住民税及び事業税	418	2,529
法人税等調整額	△217	225
法人税等合計	201	2,755
当期純利益	2,378	362

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
前期末残高	42,071	42,957
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,378	362
当期変動額合計	885	△1,129
当期末残高	42,957	41,827
利益剰余金合計		
前期末残高	43,264	44,150
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,378	362
当期変動額合計	885	△1,129
当期末残高	44,150	43,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△42	△200
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△4
当期変動額合計	△157	△4
当期末残高	△200	△205
株主資本合計		
前期末残高	86,940	87,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,378	362
自己株式の取得	△157	△4
当期変動額合計	727	△1,134
当期末残高	87,668	86,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	881	△282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,163	791
当期変動額合計	△1,163	791
当期末残高	△282	508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	△590
当期変動額合計	98	△590
当期末残高	89	△501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	871	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,065	200
当期変動額合計	△1,065	200
当期末残高	△193	7
純資産合計		
前期末残高	87,812	87,474
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,492
当期純利益	2,378	362
自己株式の取得	△157	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,065	200
当期変動額合計	△337	△934
当期末残高	87,474	86,540

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成20年3月31日 残高	29	906	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	△19							19	—
固定資産圧縮積立金の積立		21						△21	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△61						61	—
別途積立金の積立							3,500	△3,500	—
剰余金の配当								△1,493	△1,493
当期純利益								2,378	2,378
事業年度中の変動額合計	△19	△39	—	—	—	—	3,500	△2,555	885
平成21年3月31日 残高	10	867	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成21年3月31日 残高	10	867	—	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△10								10	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△60							60	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			61						△61	—
別途積立金の積立								1,000	△1,000	—
剰余金の配当									△1,492	△1,492
当期純利益									362	362
事業年度中の変動額合計	△10	△60	61	—	—	—	—	1,000	△2,120	△1,129
平成22年3月31日 残高	—	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 新会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 _____

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が687百万円減少し、営業利益が395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="558 1388 877 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1037 1388 1356 1456"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	10年
建物	3～50年									
機械及び装置	10年									
建物	3～50年									
機械及び装置	10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>(3) リース資産 ……同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	—————	(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左</p> <p>b. ヘッジ手段…………… 同左 ヘッジ対象取引…………… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は13百万円増加し、営業利益は103百万円増加し、経常利益は16百万円増加し、税引前当期純利益は71百万円減少しております。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含めておりました半製品は、当事業年度より「商品及び製品」に含めております。前事業年度の半製品は226百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,588百万円	未払金	1,514	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> </table>	前渡金	666百万円	短期借入金	650	未払金	1,274																
短期貸付金	1,588百万円																										
未払金	1,514																										
前渡金	666百万円																										
短期借入金	650																										
未払金	1,274																										
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。</p>																										
<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	649百万円	加太菜園(株)未払債務	855	世羅菜園(株)銀行借入	647	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14	<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円	加太菜園(株)未払債務	720	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	499	世羅菜園(株)銀行借入	1,045	カゴメ物流サービス(株)未払債務	4	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	649百万円																										
加太菜園(株)未払債務	855																										
世羅菜園(株)銀行借入	647																										
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																										
従業員住宅資金借入	14																										
従業員住宅敷金	14																										
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円																										
加太菜園(株)未払債務	720																										
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	499																										
世羅菜園(株)銀行借入	1,045																										
カゴメ物流サービス(株)未払債務	4																										
従業員住宅資金借入	11																										
従業員住宅敷金	14																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000														
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	24,000																										
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	24,000																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,390 (2.2%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,982 (18.5%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,268 (5.9%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">8,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円 (百分比)	販売手数料	3,390 (2.2%)	販売促進費	28,982 (18.5%)	広告宣伝費	6,731	運賃・保管料	9,268 (5.9%)	貸倒引当金繰入額	13	役員報酬	176	監査役報酬	42	給料・賃金	8,034	賞与引当金繰入額	583	退職給付費用	489	その他人件費	2,359	減価償却費	1,557	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,849 (2.5%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,719 (20.3%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,298</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,435 (5.4%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円 (百分比)	販売手数料	3,849 (2.5%)	販売促進費	31,719 (20.3%)	広告宣伝費	5,298	運賃・保管料	8,435 (5.4%)	貸倒引当金繰入額	45	役員報酬	245	監査役報酬	43	役員賞与引当金繰入額	45	給料・賃金	7,631	賞与引当金繰入額	1,211	退職給付費用	518	その他人件費	2,373	減価償却費	1,545	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%
	百万円 (百分比)																																																														
販売手数料	3,390 (2.2%)																																																														
販売促進費	28,982 (18.5%)																																																														
広告宣伝費	6,731																																																														
運賃・保管料	9,268 (5.9%)																																																														
貸倒引当金繰入額	13																																																														
役員報酬	176																																																														
監査役報酬	42																																																														
給料・賃金	8,034																																																														
賞与引当金繰入額	583																																																														
退職給付費用	489																																																														
その他人件費	2,359																																																														
減価償却費	1,557																																																														
販売費に属する費用の割合	83%																																																														
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																														
	百万円 (百分比)																																																														
販売手数料	3,849 (2.5%)																																																														
販売促進費	31,719 (20.3%)																																																														
広告宣伝費	5,298																																																														
運賃・保管料	8,435 (5.4%)																																																														
貸倒引当金繰入額	45																																																														
役員報酬	245																																																														
監査役報酬	43																																																														
役員賞与引当金繰入額	45																																																														
給料・賃金	7,631																																																														
賞与引当金繰入額	1,211																																																														
退職給付費用	518																																																														
その他人件費	2,373																																																														
減価償却費	1,545																																																														
販売費に属する費用の割合	84%																																																														
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,430百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,442百万円であります。</p>																																																														
<p>※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>	<p>※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>																																																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置他	0百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置他	3百万円	土地	127																																																								
機械及び装置他	0百万円																																																														
機械及び装置他	3百万円																																																														
土地	127																																																														
<p>※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </tbody> </table>	建物	57百万円	構築物	23	機械及び装置	882	工具、器具及び備品他	23	<p>※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table>	建物	16百万円	構築物	54	機械及び装置	55	工具、器具及び備品他	10																																														
建物	57百万円																																																														
構築物	23																																																														
機械及び装置	882																																																														
工具、器具及び備品他	23																																																														
建物	16百万円																																																														
構築物	54																																																														
機械及び装置	55																																																														
工具、器具及び備品他	10																																																														
—————	<p>※6 貸倒引当金繰入額は、Vegitalia. S.p.A. への貸付金に対するものであります。</p>																																																														
—————	<p>※7 債務保証損失引当金繰入額は、Vegitalia. S.p.A. に対するものであります。</p>																																																														
<p>※8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損346百万円であります。</p>	<p>※8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損134百万円であります。</p>																																																														
<p>※9 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	減損処理額	20	<p>※9 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10																																																						
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																														
減損処理額	20																																																														
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																														
減損処理額	10																																																														
<p>※10 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	217百万円	貸貸収入	204	<p>※10 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	129百万円	受取配当金	124	貸貸収入	245																																																				
受取利息	217百万円																																																														
貸貸収入	204																																																														
受取利息	129百万円																																																														
受取配当金	124																																																														
貸貸収入	245																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	34	110	—	145
合計	34	110	—	145

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	145	3	—	148
合計	145	3	—	148

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金損金不算入額	379百万円	賞与引当金	689百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額	263	未払事業税	232
繰越欠損金	301	繰延ヘッジ損失	177
前払費用損金不算入額	99	未払法定福利費	69
その他	99	その他	118
合計	1,143	合計	1,287
繰延税金負債 (流動) との相殺	△38	繰延税金負債 (流動) との相殺	△8
繰延税金資産 (流動) の純額	1,104	繰延税金資産 (流動) の純額	1,279
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
未収事業税	23	事業税認定損	8
その他	15	その他	0
合計	38	合計	8
繰延税金資産 (流動) との相殺	△38	繰延税金資産 (流動) との相殺	△8
繰延税金負債 (流動) の純額	—	繰延税金負債 (流動) の純額	—
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
その他有価証券評価差額金	908	その他有価証券評価差額金	761
退職給付信託設定額	613	退職給付信託設定額	613
退職給付引当金損金不算入額	833	退職給付引当金	836
ソフトウェア費用損金不算入額	301	ソフトウェア費用損金不算入額	302
年金資産配当金益金算入額	105	年金資産配当金益金算入額	114
その他	308	その他	310
合計	3,072	合計	2,939
繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,002	繰延税金負債 (固定) との相殺	△2,405
繰延税金資産 (固定) の純額	1,069	繰延税金資産 (固定) の純額	534
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	717	その他有価証券評価差額金	1,104
土地評価差益	508	土地評価差益	508
固定資産圧縮積立金	585	固定資産圧縮積立金	558
退職給付信託設定益	171	退職給付信託設定益	171
その他	19	その他	62
合計	2,002	合計	2,405
繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,002	繰延税金資産 (固定) との相殺	△2,405
繰延税金負債 (固定) の純額	—	繰延税金負債 (固定) の純額	—

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 2.1	(調整) 住民税均等割額 1.8
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.4
関係会社株式評価損 33.7	関係会社株式評価損 50.0
修正申告による影響 6.6	関係会社に対する引当金 7.0
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 $\Delta 2.5$	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 $\Delta 2.6$
合併による影響額 $\Delta 76.4$	法人税額の特別控除 $\Delta 9.9$
その他 0.4	その他 $\Delta 0.6$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>7.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>88.4</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

カゴメラビオ㈱

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

カゴメ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

カゴメラビオ㈱は、当社の100%子会社として主に当社のチルド温度帯商品の生産・物流を受託しておりました。グループのチルド事業拡大に向けて、チルド温度帯商品の生産・物流・販売の一体的運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大を図ることを目的として、平成21年3月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてカゴメラビオ㈱の資産及び負債を引き継いでおります。

なお、本合併に先立ち、同社株式の評価減を実施しております。これにより、特別損失に關係会社株式評価損として2,155百万円計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 879円 39銭	1株当たり純資産額 870円 3銭
1株当たり当期純利益 23円 89銭	1株当たり当期純利益 3円 64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,378	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,378	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,571	99,470

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

下記のとおり、役員の変動を行いました。

1. 取締役の変動

①昇格取締役（平成22年4月1日付）

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
てらだ なおゆき 寺田 直行	取締役専務執行役員営業管掌 兼 コンシューマー事業本部長 兼 営業政策部長	取締役常務執行役員コンシューマー 事業本部長 兼 営業政策部長

2. 執行役員の変動

①新任執行役員（平成22年4月1日付）

(氏名)	(現役職)	(旧役職)
むらかみ みつあき 村上 満昭	執行役員生産調達本部那須工場長	生産調達本部那須工場長
くろやなぎ ひろし 畔柳 浩	執行役員コンシューマー事業本部 生鮮野菜事業部長	コンシューマー事業本部 生鮮野菜事業部長
みわ かつゆき 三輪 克行	執行役員生産調達本部生産部長	生産調達本部小牧工場長
やまぐち さとし 山口 聡	執行役員業務用事業本部長	業務用事業本部業務用企画部長

②退任予定（平成22年6月17日付）

(氏名)	(新役職)	(現役職)
あさい まさなお 浅井 政直	退任（顧問就任予定）	執行役員経営管理本部長付
ほんま いつお 本間 逸男	退任（顧問就任予定）	執行役員経営管理本部長付

以上

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	38,214	35,367	△2,847	△7.5
食品	7,402	7,716	314	4.2
ギフト	3,015	2,954	△61	△2.0
生鮮野菜	1,504	1,520	16	1.1
通販	1,192	1,388	195	16.4
業務用	21,590	21,064	△525	△2.4
食品セグメント合計	72,919	70,012	△2,907	△4.0

② 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	88,311	—	84,639	—	△3,672	—
	計	88,311	47.8	84,639	46.2	△3,672	△4.2
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	28,092	—	29,083	—	990	—
	計	28,092	15.1	29,083	15.8	990	3.5
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,509	—	7,429	—	△79	—
	計	7,509	4.1	7,429	4.1	△79	△1.1
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,531	—	6,362	—	△168	—
	計	6,531	3.5	6,362	3.5	△168	△2.6
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,178	—	6,421	—	242	—
	計	6,178	3.3	6,421	3.5	242	3.9
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	36,464	—	36,151	—	△313	—
	計	36,464	19.7	36,151	19.7	△313	△0.9
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	328	4	304	4	△24	0
	計	332	0.2	308	0.2	△24	△7.3
食品セグメント計		173,416	4	170,392	4	△3,024	0
		173,421	93.7	170,396	93.0	△3,025	△1.7
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,139	—	1,007	—	△131	—
	計	9,389	5.7	10,631	6.4	1,241	10.5
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	578	—	538	—	△40	—
	計	546	0.6	570	0.6	23	—
その他セグメント計		1,125	0.6	1,109	0.6	△16	△1.4
		1,717	6.3	1,545	7.0	△171	9.4
		9,936	6.3	11,201	7.0	1,265	9.4
セグメント売上高		185,075	100.0	183,143	100.0	△1,932	△1.0
セグメント間取引		△9,941	—	△11,206	—	△1,264	—
連結売上高		175,134	—	171,937	—	△3,196	△1.8

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事㈱	37,628	21.5	37,199	21.6

(3) 主要な経営指標等の推移

① 連結経営指標等

決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月 予想
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	166,456	187,004	200,483	175,134	171,937	177,000
売上高伸び率 (%)	4.7	12.3	7.2	△12.6	△1.8	2.9
営業利益 (百万円)	7,255	9,586	8,786	4,447	6,397	6,900
売上高営業利益率 (%)	4.4	5.1	4.4	2.5	3.7	3.9
経常利益 (百万円)	6,834	8,296	8,366	4,249	7,304	7,300
売上高経常利益率 (%)	4.1	4.4	4.2	2.4	4.2	4.1
税金等調整前当期純利益 (百万円)	6,260	7,673	7,964	2,262	5,948	7,400
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	3.8	4.1	4.0	1.3	3.5	4.2
当期純利益 (百万円)	3,617	4,086	4,167	2,000	2,981	4,000
売上高当期純利益率 (%)	2.2	2.2	2.1	1.1	1.7	2.3
1株当たり当期純利益 (円)	41.72	45.08	41.85	20.09	29.97	40.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	39.33	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	5.9	5.1	4.7	2.3	3.4	—
総資産経常利益率 (%)	5.7	5.9	5.9	3.0	5.3	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額 (年間) (百万円)	1,343	1,493	1,493	1,492	1,492	1,492
配当性向 (%)	36.0	33.3	35.8	74.7	50.1	37.3
純資産配当率 (%)	2.0	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
総資産 (百万円)	128,714	150,561	138,682	140,938	134,005	—
純資産 (百万円)	68,720	92,399	90,378	87,707	89,418	—
自己資本比率 (%)	53.4	60.1	63.7	61.1	65.7	—
1株当たり純資産 (円)	766.11	908.07	887.26	866.10	885.16	—
期末株価 (円)	1,541	1,875	1,778	1,426	1,596	—
株価収益率 (倍)	36.9	41.6	42.5	71.0	53.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,312	8,080	2,225	4,137	15,230	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,192	△8,513	△14,999	△5,431	△6,458	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,578	14,904	△4,091	4,433	△12,544	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,910	29,981	13,059	16,013	12,270	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△6,458	351	△6,302	458	12,133	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	14.7	81.1	22.3	41.6	153.1	—
従業員数 (名)	1,808	2,002	1,951	2,038	2,031	2,010
〔外、平均臨時雇用者数〕	[552]	[644]	[1,134]	[1,249]	[1,250]	
固定投資額 (百万円)	6,779	8,780	6,982	3,794	2,604	3,000
〔うち有形固定資産〕	[5,930]	[8,414]	[6,504]	[3,139]	[2,038]	[2,700]
減価償却費 (百万円)	5,061	6,325	7,471	7,079	6,142	5,400
〔うち有形固定資産〕	[4,679]	[5,832]	[6,943]	[6,527]	[5,450]	[4,900]
研究開発費 (百万円)	2,553	2,746	2,895	2,541	2,577	2,700
広告宣伝費 (百万円)	7,138	7,958	7,376	6,784	5,326	6,800

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出

5. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数
6. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成18年3月
1株当たり純資産 (円)	798.12

(参考) 平成18年3月期以前に採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産 (円)	876.69	887.36	865.20	890.20

② 個別経営指標等

決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月 予想
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	154,888	174,249	183,014	156,698	156,506	162,000
売上高伸び率 (%)	6.1	12.5	5.0	△14.4	△0.1	3.5
営業利益 (百万円)	6,900	10,099	8,827	6,237	6,894	6,900
売上高営業利益率 (%)	4.5	5.8	4.8	4.0	4.4	4.3
経常利益 (百万円)	6,626	9,533	9,469	6,746	7,685	7,600
売上高経常利益率 (%)	4.3	5.5	5.2	4.3	4.9	4.7
税引前当期純利益 (百万円)	6,578	9,166	9,095	2,580	3,117	7,200
売上高税引前当期純利益率 (%)	4.2	5.3	5.0	1.6	2.0	4.4
当期純利益 (百万円)	4,121	5,457	5,478	2,378	362	4,400
売上高当期純利益率 (%)	2.7	3.1	3.0	1.5	0.2	2.7
1株当たり当期純利益 (円)	47.72	60.20	55.02	23.89	3.64	44.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	44.97	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	7.2	7.1	6.2	2.7	0.4	—
総資産経常利益率 (%)	6.3	7.7	7.3	5.4	6.1	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額(年間) (百万円)	1,343	1,493	1,493	1,492	1,492	1,492
配当性向 (%)	31.4	24.9	27.3	62.8	412.1	33.9
純資産配当率 (%)	2.1	1.9	1.7	1.7	1.7	—
総資産 (百万円)	113,072	135,478	124,284	128,990	121,403	—
純資産 (百万円)	65,138	88,369	87,812	87,474	86,540	—
自己資本比率 (%)	57.6	65.2	70.7	67.8	71.3	—
1株当たり純資産 (円)	726.16	887.36	881.81	879.39	870.03	—
期末株価 (円)	1,541	1,875	1,778	1,426	1,596	—
株価収益率 (倍)	32.3	31.1	32.3	59.7	438.1	—
従業員数 (名)	1,382	1,402	1,419	1,586	1,564	1,530
[外、平均臨時雇用者数]	[230]	[281]	[313]	[300]	[308]	
固定投資額 (百万円)	3,557	3,926	3,071	2,482	2,030	2,600
[うち有形固定資産]	[2,710]	[3,603]	[2,781]	[1,949]	[1,475]	[2,300]
減価償却費 (百万円)	3,797	3,583	4,114	4,118	4,796	4,200
[うち有形固定資産]	[3,421]	[3,096]	[3,615]	[3,638]	[4,166]	[3,700]
研究開発費 (百万円)	2,447	2,613	2,762	2,430	2,442	2,600
広告宣伝費 (百万円)	7,041	7,754	7,190	6,731	5,298	6,700
期中米ドル決済レート (円)	102.6	108.4	110.5	102.6	96.4	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成18年3月
1株当たり純資産 (円)	758.18

(参考) 平成18年3月期以前に採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産 (円)	855.97	881.90	878.49	875.07

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		(資産の部)				
I 流動資産						
現金及び預金		6,804		7,738		933
受取手形及び売掛金		23,932		24,302		370
有価証券		9,233		9,561		327
商品及び製品		7,442		7,607		164
仕掛品		33		30	△	2
原材料及び貯蔵品		17,087		17,284		196
繰延税金資産		1,485		1,570		84
デリバティブ債権		149		—	△	149
その他		9,328		5,064	△	4,264
貸倒引当金		△ 100		△ 120	△	20
流動資産合計		75,398	53.5	73,039	54.5	△ 2,359
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		35,638		35,106		
減価償却累計額		20,961	14,677	21,842	13,264	△ 1,412
機械装置及び運搬具		58,874		57,940		
減価償却累計額		44,254	14,619	45,996	11,943	△ 2,676
工具、器具及び備品		5,062		5,198		
減価償却累計額		4,296	766	4,483	715	△ 50
土地			11,697		11,808	111
リース資産		4,990		4,579		
減価償却累計額		1,969	3,021	2,042	2,537	△ 484
建設仮勘定			289		280	△ 9
有形固定資産合計		45,071	32.0	40,549	30.3	△ 4,522
無形固定資産						
のれん			213	—		△ 213
商標権			159	118		△ 41
ソフトウェア			1,778	1,710		△ 67
その他			264	249		△ 15
無形固定資産合計			2,415	2,078	1.5	△ 337
投資その他の資産						
投資有価証券			12,284	13,933		1,648
長期貸付金			2,841	1,651	△	1,189
繰延税金資産			1,179	638	△	541
その他			1,882	2,261		379
貸倒引当金			△ 136	△ 147	△	10
投資その他の資産合計			18,051	18,338	13.7	286
固定資産合計			65,539	60,965	45.5	△ 4,573
資産合計			140,938	134,005	100.0	△ 6,933

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		(負債の部)				
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		13,031		10,614		△ 2,416
短 期 社 債		8,000		—		△ 8,000
短 期 借 入 金		3,177		3,526		348
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		2,400		2,941		541
未 払 金		7,887		7,787		△ 99
未 払 法 人 税 等		122		2,636		2,514
賞 与 引 当 金		1,073		1,851		778
役 員 賞 与 引 当 金		—		45		45
デ リ バ テ ィ ブ 債 務		—		839		839
そ の 他		1,891		1,891		△ 0
流 動 負 債 合 計		37,583	26.7	32,134	24.0	△ 5,448
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		6,651		5,179		△ 1,472
繰 延 税 金 負 債		928		953		25
退 職 給 付 引 当 金		2,379		2,356		△ 22
そ の 他		5,688		3,962		△ 1,725
固 定 負 債 合 計		15,647	11.1	12,452	9.3	△ 3,195
負 債 合 計		53,230	37.8	44,586	33.3	△ 8,644
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金		19,985	14.2	19,985	14.9	—
資 本 剰 余 金		23,733	16.8	23,733	17.7	—
利 益 剰 余 金		44,496	31.5	45,986	34.3	1,489
自 己 株 式		△ 200	△ 0.1	△ 205	△ 0.1	△ 4
株 主 資 本 合 計		88,014	62.4	89,499	66.8	1,484
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 225	△ 0.2	512	0.4	738
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		89	0.1	△ 501	△ 0.4	△ 590
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 1,727	△ 1.2	△ 1,465	△ 1.1	261
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 1,862	△ 1.3	△ 1,453	△ 1.1	409
III 少 数 株 主 持 分		1,555	1.1	1,372	1.0	△ 182
純 資 産 合 計		87,707	62.2	89,418	66.7	1,710
負 債 純 資 産 合 計		140,938	100.0	134,005	100.0	△ 6,933

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(5) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
			(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率		
I 売 上 高	175,134	100.0	171,937	100.0	△ 3,196	△ 1.8		
II 売 上 原 価	96,519	55.1	90,932	52.9	△ 5,587			
売 上 総 利 益	78,614	44.9	81,005	47.1	2,390	3.0		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,167	42.4	74,608	43.4	441			
営 業 利 益	4,447	2.5	6,397	3.7	1,949	43.8		
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	155		235		80			
受 取 配 当 金	247		277		30			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		245		245			
補 助 金 収 入	47		30		△ 17			
そ の 他	443		689		246			
営 業 外 収 益 合 計	893	0.5	1,478	0.8	585			
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	576		359		△ 216			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	38		—		△ 38			
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	161		—		△ 161			
為 替 差 損	64		43		△ 20			
そ の 他	250		168		△ 81			
営 業 外 費 用 合 計	1,091	0.6	571	0.3	△ 519			
経 常 利 益	4,249	2.4	7,304	4.2	3,054	71.9		
VI 特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10		1		△ 8			
固 定 資 産 売 却 益	6		135		128			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	62		—		△ 62			
適 格 退 職 年 金 終 了 益	100		—		△ 100			
特 別 利 益 合 計	179	0.1	136	0.1	△ 42			
VII 特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	1,136		146		△ 990			
減 損 損 失	—		1,324		1,324			
リ ー ス 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響	98		—		△ 98			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		△ 0			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	574		7		△ 567			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	22		14		△ 7			
訴 訟 関 連 損 失	152		—		△ 152			
事 業 再 編 損	182		—		△ 182			
特 別 損 失 合 計	2,167	1.2	1,491	0.8	△ 675			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,262	1.3	5,948	3.5	3,686	163.0		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	694		2,927		2,233			
法 人 税 等 調 整 額	△ 328		167		495			
法 人 税 等 合 計	366	0.3	3,094	1.9	2,727			
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 105	△ 0.1	△ 126	△ 0.1	△ 21			
当 期 純 利 益	2,000	1.1	2,981	1.7	980	49.0		

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前第4四半期 連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		増 減		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
I 売 上 高			37,150	100.0	36,671	100.0	△ 478	△ 1.3	
II 売 上 原 価			20,883	56.2	19,964	54.4	△ 918		
売 上 総 利 益			16,267	43.8	16,707	45.6	439	2.7	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			16,396	44.1	16,892	46.1	496		
営 業 損 失 (△)	△	129	△	0.3	△	185	△	56	—
IV 営 業 外 収 益									
受 取 利 息		49				57		8	
受 取 配 当 金		62				89		27	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		—				30		30	
そ の 他		99				352		253	
営 業 外 収 益 合 計		211		0.6		530		319	1.4
V 営 業 外 費 用									
支 払 利 息		125				81	△	43	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		17				—	△	17	
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費		4				—	△	4	
為 替 差 損		—				27		27	
そ の 他		93				40	△	53	
営 業 外 費 用 合 計		240		0.7		149	△	91	0.4
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△	159	△	0.4		195		354	0.5
VI 特 別 利 益									
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		8				1	△	7	
固 定 資 産 売 却 益		3				3	△	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1				—	△	1	
適 格 退 職 年 金 終 了 益		100				—	△	100	
特 別 利 益 合 計		114		0.3		5	△	108	0.0
VII 特 別 損 失									
固 定 資 産 処 分 損		306				19	△	286	
減 損 損 失		—				1,324		1,324	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		574				0	△	574	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		0				—	△	0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		17				12	△	4	
訴 訟 関 連 損 失		36				—	△	36	
事 業 再 編 損		172				—	△	172	
特 別 損 失 合 計		1,106		3.0		1,355		249	3.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△	1,151	△	3.1	△	1,154	△	3	3.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△	2,011			△	101		1,910	
法 人 税 等 調 整 額	△	90				158		249	
法 人 税 等 合 計	△	2,102	△	5.7		57		2,159	0.1
少 数 株 主 損 失 (△)	△	38	△	0.1	△	34	△	4	0.1
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		988		2.7	△	1,178	△	2,166	3.2

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		増減 金 額
	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,262	5,948	3,686
2 減価償却費	7,079	6,142	△ 936
3 減損損失	—	1,324	1,324
4 リース会計基準の適用に伴う影響額	98	—	△ 98
5 受取利息及び配当金	△ 402	△ 512	△ 110
6 支払利息	576	359	△ 216
7 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 883	821	1,704
8 その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 96	△ 7	89
9 持分法による投資損益(△は益)	38	△ 245	△ 284
10 固定資産処分損	1,136	146	△ 990
11 売上債権の増減額(△は増加)	2,403	△ 266	△ 2,670
12 たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,371	△ 279	5,092
13 未収入金の増減額(△は増加)	873	975	102
14 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 577	△ 550	26
15 未払金の増減額(△は減少)	△ 2,108	502	2,610
16 その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 489	△ 33	456
17 その他の流動負債の増減額(△は減少)	290	349	58
18 その他の増加額	789	347	△ 442
19 その他の減少額	△ 289	△ 135	154
小 計	5,328	14,886	9,557
20 利息及び配当金の受取額	368	481	113
21 利息の支払額	△ 574	△ 364	210
22 法人税等の支払額	△ 1,565	△ 450	1,114
23 法人税等の還付額	580	677	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	15,230	11,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	—	△ 12,000	△ 12,000
2 定期預金の払戻による支出	—	7,000	7,000
3 有価証券の取得による支出	△ 12	△ 31,630	△ 31,618
4 有価証券の売却による収入	277	31,500	31,222
5 固定資産の取得による支出	△ 3,678	△ 3,096	582
6 固定資産の除却による支出	△ 26	△ 1	25
7 固定資産の売却による収入	158	198	39
8 貸付けによる支出	△ 2,556	△ 255	2,301
9 貸付金の回収による収入	192	2,171	1,979
10 その他の増加額	259	187	△ 71
11 その他の減少額	△ 45	△ 531	△ 486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,431	△ 6,458	△ 1,026

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期社債の純増減額(△は減少)		8,000	△ 8,000	△ 16,000
2 短期借入金の純増減額(△は減少)	△	1,654	273	1,927
3 長期借入れによる収入		3,067	1,730	△ 1,337
4 長期借入金の返済による支出	△	2,131	△ 2,722	△ 591
5 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△	930	△ 2,283	△ 1,353
6 少数株主からの株式取得による支出	△	227	—	227
7 配当金の支払額	△	1,478	△ 1,485	△ 6
8 少数株主への配当金の支払額	△	54	△ 50	3
9 自己株式の取得による支出	△	157	△ 4	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,433	△ 12,544	△ 16,977
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	△	200	29	230
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,937	△ 3,742	△ 6,680
Ⅵ新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		15	—	△ 15
Ⅶ現金及び現金同等物の期首残高		13,059	16,013	2,953
Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高		16,013	12,270	△ 3,742

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(7) 個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増 減 金 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		(資産の部)					
I 流 動 資 産							
現金及び預金		5,262		5,970		708	
受取手形		47		4	△	42	
売掛金		22,504		22,920		415	
有価証券		9,208		9,532		323	
商品及び製品		5,989		5,993		3	
仕掛品		32		29	△	2	
原材料及び貯蔵品		14,173		14,359		185	
前払費用		4,426		1,898	△	2,527	
繰延税金資産		367		364	△	3	
短期貸付		1,104		1,279		174	
未収入金		1,588		585	△	1,003	
デリバティブ債権		2,868		1,830	△	1,037	
その他の金融債権		149		—	△	149	
貸倒引当金		32		34		2	
		△		△	△	7	
流動資産合計		67,713	52.5	64,752	53.3	△	2,961
II 固 定 資 産							
有形固定資産							
建物(純額)		9,647		9,042	△	605	
建物取得価額		24,234		24,305		70	
減価償却累計額		14,587		15,262		675	
構築物(純額)		1,013		906	△	107	
構築物取得価額		3,989		3,809	△	180	
減価償却累計額		2,976		2,903	△	72	
機械及び装置(純額)		10,476		8,611	△	1,865	
機械及び装置取得価額		50,954		50,400	△	554	
減価償却累計額		40,478		41,789		1,311	
車両及び運搬具(純額)		5		5	△	0	
車両及び運搬具取得価額		87		88		1	
減価償却累計額		81		83		1	
工具、器具及び備品(純額)		544		497	△	47	
工具、器具及び備品取得価額		4,474		4,547		72	
減価償却累計額		3,930		4,050		119	
土地		5,161		5,161	△	0	
リース資産(純額)		1,329		1,100	△	228	
リース資産取得価額		2,914		2,448	△	466	
減価償却累計額		1,585		1,347	△	238	
建設仮勘定		82		88		5	
有形固定資産合計		28,261	21.9	25,412	20.9	△	2,848
無形固定資産							
借地権		155		155		—	
商標		110		79	△	30	
ソフトウエア		1,659		1,615	△	44	
その他の金融債権		45		44	△	0	
無形固定資産合計		1,970	1.5	1,895	1.6	△	75
投資その他の資産							
投資有価証券		11,387		12,896		1,509	
関係会社株		9,987		6,125	△	3,862	
出資金		15		15		—	
関係会社出資		1,142		1,142		—	
関係会社長期貸付		6,060		7,575		1,515	
破産更生債権		3		19		16	
長期前払費用		110		110	△	0	
繰延税金資産		1,069		534	△	534	
保険積立資産		273		249	△	23	
敷金の		659		655	△	4	
その他の金融債権		466		459	△	7	
貸倒引当金		△		△	△	309	
投資その他の資産合計		31,044	24.1	29,343	24.2	△	1,701
固定資産合計		61,277	47.5	56,651	46.7	△	4,625
資産合計		128,990	100.0	121,403	100.0	△	7,587

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)							
I 流	動 負 債						
支 払 手 形	債 形	383		204		△	178
買 掛 金	債 金	11,844		10,038		△	1,806
短 期 社 債	債 金	8,000		—		△	8,000
短 期 借 入 金	債 金	700		650		△	50
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	債 金	2,400		2,746			346
リ 一 ス 債	務 金	539		473		△	65
未 払 金	用 金	7,964		7,193		△	771
未 払 費 用	等 金	362		454			92
未 払 法 人 税	等 金	—		2,591			2,591
未 払 消 費 税	等 金	10		548			538
預 り	金	116		96		△	20
前 受 取 当 金	益 金	6		7			1
賞 与 引 当 金	金	942		1,712			769
役 員 賞 与 引 当 金	金	—		45			45
設 備 関 係 支 払 手 形	務 債	120		89		△	30
デ リ バ イ ブ	他 債	—		839			839
そ の 他	他 債	1		153			151
流 動 負 債 合 計	計	33,392	25.9	27,844	22.9	△	5,547
II 固 定 負 債	債 金						
長 期 借 入 債 金	務 金	4,600		3,411		△	1,189
リ 一 ス 債	務 金	868		693		△	174
退 職 給 付 引 当 金	金	2,076		2,074		△	2
債 務 保 証 損 失 引 当 金	金	—		247			247
受 入 敷 金 保 証 金	他 金	342		319		△	23
そ の 他	他 金	236		273			36
固 定 負 債 合 計	計	8,123	6.3	7,017	5.8	△	1,105
負 債 合 計	計	41,516	32.2	34,862	28.7	△	6,653
(純資産の部)							
I 株 主 資 本	資 金						
資 本 金	金	19,985	15.5	19,985	16.5		—
資 本 剰 余 金	金	23,733	18.4	23,733	19.6		—
資 本 準 備 金	金	23,733		23,733			—
利 益 剰 余 金	金	44,150	34.2	43,020	35.4	△	1,129
利 益 準 備 金	金	1,193		1,193			—
そ の 他 利 益 剰 余 金	金	42,957		41,827		△	1,129
特 別 償 却 準 備 金	金	10		0		△	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	金	867		806		△	60
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	金	—		61			61
株 式 消 却 積 立 金	金	3,256		3,256			—
ト マ ト 翁 記 念 基 金	金	50		50			—
退 職 給 与 積 立 金	金	175		175			—
配 当 準 備 積 立 金	金	330		330			—
別 途 積 立 金	金	32,810		33,810			1,000
繰 越 利 益 剰 余 金	式 金	5,457		3,337		△	2,120
自 己 株	式 金	200	△	205	△	△	4
株 主 資 本 合 計	計	87,668	67.9	86,533	71.3	△	1,134
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	金						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	△ 282	△ 0.2	508	0.4		791
繰 延 へ ッ ジ 損 益	益	89	0.1	△ 501	△ 0.4	△	590
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	計	△ 193	△ 0.1	7	0.0		200
純 資 産 合 計	計	87,474	67.8	86,540	71.3	△	934
負 債 純 資 産 合 計	計	128,990	100.0	121,403	100.0	△	7,587

(8) 個別損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減		
			(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率			
I 売 上 高									
商品及び製品売上高	156,698	100.0	156,506	100.0	△ 191	△ 0.1			
II 売 上 原 価									
商品及び製品期首たな卸高	5,997		5,989		△ 7				
当期製品製造原価	47,349		47,403		53				
当期商品及び製品仕入高	34,298		33,106		△ 1,191				
合 計	87,645		86,500		△ 1,145				
商品及び製品期末たな卸高	5,989		5,993		3				
たな卸資産廃棄損及び評価損	702		447		△ 255				
他 勘 定 振 替 高	1,864		1,765		△ 99				
売 上 原 価 合 計	80,493	51.4	79,189	50.6	△ 1,304	△ 1.6			
売 上 総 利 益	76,204	48.6	77,317	49.4	1,112	1.5			
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,966	44.6	70,422	45.0	455	0.7			
営 業 利 益	6,237	4.0	6,894	4.4	657	10.5			
IV 営 業 外 収 益									
受 取 利 息	223		169		△ 53				
有 価 証 券 利 息	35		85		50				
受 取 配 当 金	326		361		34				
賃 貸 収 入	206		249		42				
雑 収 入	388		422		33				
営 業 外 収 益 合 計	1,181	0.7	1,289	0.8	108	9.2			
V 営 業 外 費 用									
支 払 利 息	151		165		13				
賃 貸 収 入 原 価	109		155		46				
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	161		—		△ 161				
為 替 差 損	43		38		△ 4				
雑 支 出	206		138		△ 67				
営 業 外 費 用 合 計	672	0.4	498	0.3	△ 173	△ 25.8			
経 常 利 益	6,746	4.3	7,685	4.9	939	13.9			
VI 特 別 利 益									
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4		1		△ 3				
固 定 資 産 売 却 益	0		131		131				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		—		△ 1				
特 別 利 益 合 計	6	0.0	132	0.1	126	—			
VII 特 別 損 失									
固 定 資 産 処 分 損	986		136		△ 849				
リ ー ス 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	87		—		△ 87				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		△ 0				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	574		7		△ 567				
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,155		3,866		1,711				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		294		294				
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		247		247				
関 係 会 社 支 援 損	346		134		△ 212				
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21		14		△ 7				
特 別 損 失 合 計	4,172	2.7	4,701	3.0	528	12.7			
税 引 前 当 期 純 利 益	2,580	1.6	3,117	2.0	537	20.8			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418		2,529		2,111				
法 人 税 等 調 整 額	△ 217		225		442				
法 人 税 等 合 計	201	0.1	2,755	1.8	2,553	—			
当 期 純 利 益	2,378	1.5	362	0.2	△ 2,016	△ 84.8			

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円、%)

科 目	前第4四半期 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当第4四半期 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高	32,683	100.0	32,747	100.0	63	0.2
II 売 上 原 価	16,732	51.2	16,858	51.5	126	0.8
売 上 総 利 益	15,951	48.8	15,888	48.5	△ 62	△ 0.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,322	46.9	15,892	48.5	569	3.7
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	629	1.9	△ 3	△ 0.0	△ 632	—
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	48		40		△ 8	
有 価 証 券 利 息	6		22		16	
受 取 配 当 金	62		89		27	
為 替 差 益	7		—		△ 7	
貸 貸 収 入	54		62		8	
雑 収 入	80		187		106	
営 業 外 収 益 合 計	260	0.8	401	1.2	141	54.5
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	38		38		△ 0	
貸 貸 収 入 原 価	28		37		8	
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4		—		△ 4	
為 替 差 損	—		33		33	
雑 支 出	102		35		△ 66	
営 業 外 費 用 合 計	174	0.5	144	0.4	△ 29	△ 16.9
経 常 利 益	714	2.2	253	0.8	△ 461	△ 64.5
VI 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2		1		△ 1	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		—		△ 1	
特 別 利 益 合 計	4	0.0	1	0.0	△ 2	△ 58.6
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	275		14		△ 261	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		—		△ 0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	574		0		△ 574	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,155		3,866		1,711	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		294		294	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		247		247	
関 係 会 社 支 援 損	346		27		△ 319	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	17		12		△ 4	
特 別 損 失 合 計	3,369	10.3	4,463	13.6	1,093	32.5
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 2,650	△ 8.1	△ 4,207	△ 12.8	△ 1,557	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 1,996		△ 159		1,837	
法 人 税 等 調 整 額	△ 31		221		252	
法 人 税 等 合 計	△ 2,028	△ 6.2	61	0.2	2,090	—
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 621	△ 1.9	△ 4,269	△ 13.0	△ 3,647	—

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

平成21年3月 実績

上期実績	98,179	▲10.9%	2,841	▲65.2%	2,973	▲60.3%	1,101	▲75.1%
下期実績	76,954	▲14.8%	1,606	▲5.0%	1,276	45.4%	899	—
年度実績	175,134	▲12.6%	4,447	▲54.9%	4,249	▲49.2%	2,000	▲52.0%

平成22年3月 業績予想 (平成22年3月19日)

上期実績	94,521	▲3.7%	5,307	86.8%	5,640	89.7%	3,273	197.3%
下期予想	78,478	2.0%	392	▲75.6%	859	▲32.7%	▲873	—
年度予想	173,000	▲1.2%	5,700	28.2%	6,500	53.0%	2,400	20.0%

平成22年3月 実績

上期実績	94,521	▲3.7%	5,307	86.8%	5,640	89.7%	3,273	197.3%
下期実績	77,415	0.6%	1,089	▲32.2%	1,663	30.3%	▲292	—
年度実績	171,937	▲1.8%	6,397	43.8%	7,304	71.9%	2,981	49.0%
前期比増減	▲3,196		1,949		3,054		980	
予想比増減	▲1,062	▲0.6%	697	12.2%	804	12.4%	581	24.2%

平成23年3月 業績予想

上期予想	97,000	2.6%	4,400	▲17.1%	4,600	▲18.4%	2,700	▲17.5%
下期予想	80,000	3.3%	2,500	129.4%	2,700	62.3%	1,300	—
年度予想	177,000	2.9%	6,900	7.9%	7,300	▲0.1%	4,000	34.2%
前期比増減	5,062		502		▲4		1,018	

2. 連単倍率

(単位：倍)

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月 予想
売上高	1.07	1.07	1.10	1.12	1.10	1.09
営業利益	1.05	0.95	1.00	0.71	0.93	1.00
経常利益	1.03	0.87	0.88	0.63	0.95	0.96
当期純利益	0.88	0.75	0.76	0.84	8.23	0.91

3. 四半期損益情報

(単位：百万円)

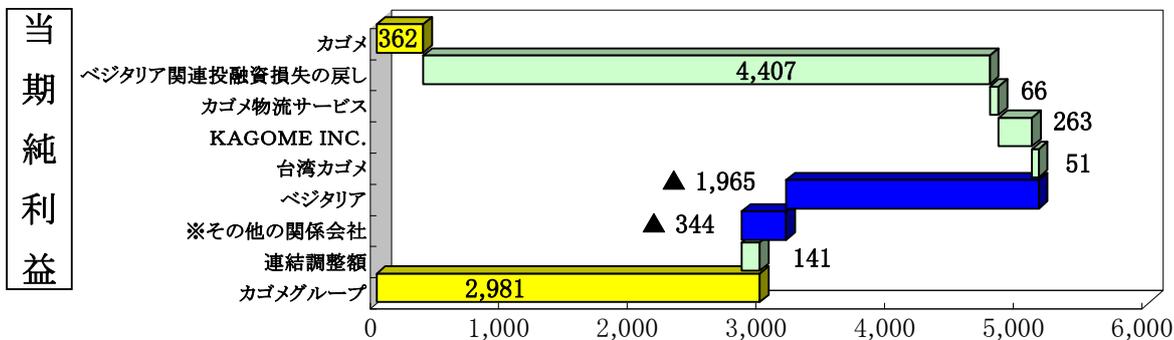
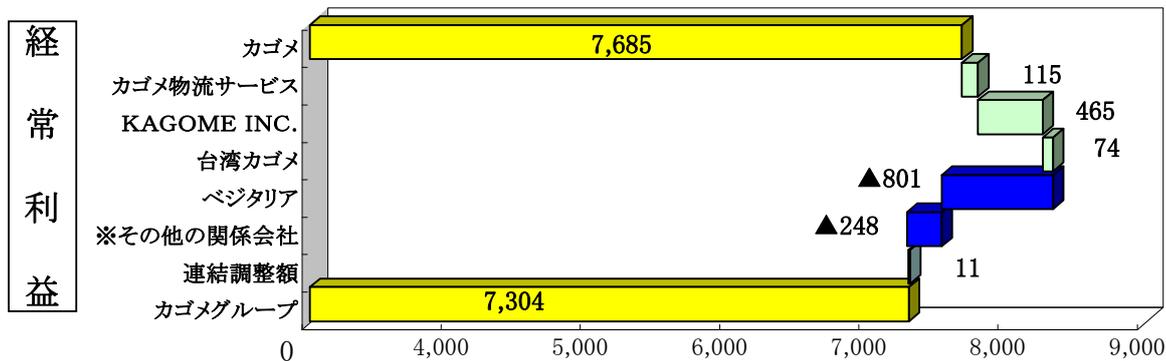
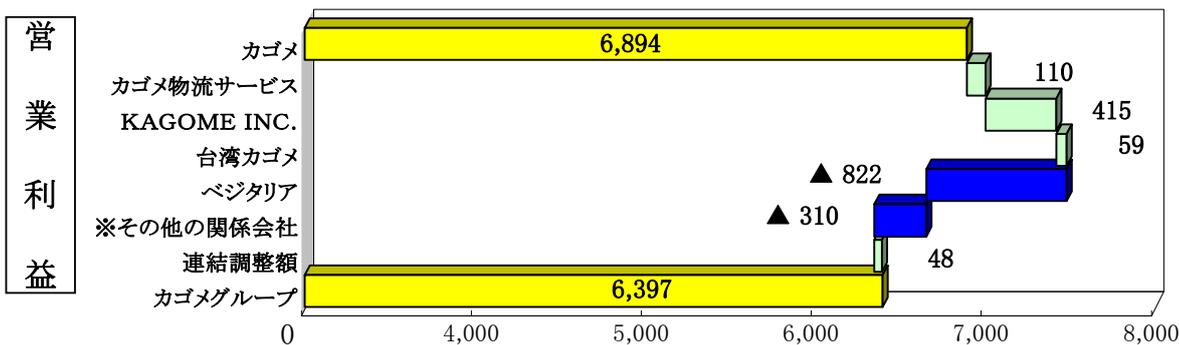
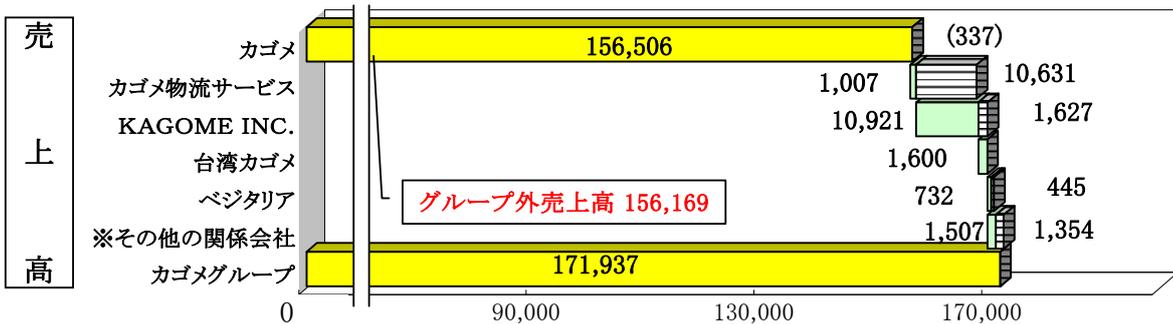
前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	48,620 (△8.2%)	49,559 (△13.3%)	39,803 (△18.4%)	37,150 (△10.7%)	175,134 (△12.6%)
営業利益 (対売上高比率)	1,504 (3.1%)	1,336 (2.7%)	1,735 (4.4%)	△129 (△0.3%)	4,447 (2.5%)
経常利益 (対売上高比率)	1,682 (3.5%)	1,290 (2.6%)	1,435 (3.6%)	△159 (△0.4%)	4,249 (2.4%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,483 (3.1%)	1,337 (2.7%)	593 (1.5%)	△1,151 (△3.1%)	2,262 (1.3%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	693 (1.4%)	407 (0.8%)	△89 (△0.2%)	988 (2.7%)	2,000 (1.1%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	45,197 (△7.0%)	49,324 (△0.5%)	40,743 (2.4%)	36,671 (△1.3%)	171,937 (△1.8%)
営業利益 (対売上高比率)	2,802 (6.2%)	2,504 (5.1%)	1,275 (3.1%)	△185 (△0.5%)	6,397 (3.7%)
経常利益 (対売上高比率)	3,129 (6.9%)	2,510 (5.1%)	1,467 (3.6%)	195 (0.5%)	7,304 (4.2%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,117 (6.9%)	2,412 (4.9%)	1,573 (3.9%)	△1,154 (△3.2%)	5,948 (3.5%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,948 (4.3%)	1,324 (2.7%)	886 (2.2%)	△1,178 (△3.2%)	2,981 (1.7%)

4. 平成22年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位:百万円)



※その他の関係会社の詳細につきましては、13～14ページをご参照ください。

5. 事業別連結営業利益

<前連結会計年度>

(単位：百万円)

平成21年3月期第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）－実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	28,348	7,072	2,226	1,408	9,007	556	-	48,620
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,792	△ 2,792	-
計	28,348	7,072	2,226	1,408	9,007	3,349	△ 2,792	48,620
II 営業費用	27,456	6,553	2,531	1,364	8,904	3,098	△ 2,792	47,115
営業利益	892	518	△ 304	44	103	250	-	1,504
売上高営業利益率(%)	3.2%	7.3%	△ 13.7%	3.1%	1.1%	7.5%	-	3.1%

平成21年3月期第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）－実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	28,821	7,474	1,394	2,116	9,268	485	-	49,559
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,799	△ 2,799	-
計	28,821	7,474	1,394	2,116	9,268	3,284	△ 2,799	49,559
II 営業費用	28,933	6,318	1,612	1,617	9,404	3,136	△ 2,799	48,223
営業利益	△ 112	1,155	△ 218	498	△ 135	148	-	1,336
売上高営業利益率(%)	△ 0.4%	15.5%	△ 15.6%	23.5%	△ 1.5%	4.5%	-	2.7%

平成21年3月期第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成20年12月31日）－実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	20,070	6,711	1,380	1,541	9,556	542	-	39,803
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,388	△ 2,388	-
計	20,070	6,711	1,380	1,541	9,556	2,931	△ 2,388	39,803
II 営業費用	19,464	6,079	1,616	1,102	9,434	2,759	△ 2,388	38,068
営業利益	605	631	△ 236	439	122	172	-	1,735
売上高営業利益率(%)	3.0%	9.4%	△ 17.0%	28.5%	1.3%	5.9%	-	4.4%

平成21年3月期第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）－実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	18,581	6,835	1,531	1,113	8,633	462	-	37,150
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	1,962	△ 1,962	-
計	18,581	6,835	1,531	1,113	8,633	2,424	△ 1,962	37,150
II 営業費用	19,382	6,121	1,697	853	8,842	2,350	△ 1,962	37,279
営業利益	△ 801	714	△ 166	260	△ 209	74	-	△ 129
売上高営業利益率(%)	△ 4.3%	10.4%	△ 10.8%	23.4%	△ 2.4%	3.1%	-	△ 0.3%

平成21年3月期通期－実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	95,820	28,092	6,531	6,178	36,464	2,045	-	175,134
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	9,941	△ 9,941	-
計	95,820	28,092	6,531	6,178	36,464	11,987	△ 9,941	175,134
II 営業費用	95,235	25,071	7,456	4,936	36,584	11,343	△ 9,941	170,686
営業利益	585	3,021	△ 925	1,242	△ 119	643	-	4,447
売上高営業利益率(%)	0.6%	10.8%	△ 14.2%	20.1%	△ 0.3%	5.4%	-	2.5%

<当連結会計年度>

(単位：百万円)

平成22年3月期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）－ 実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	25,236	7,115	2,279	1,247	8,838	479	-	45,197
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,924	△ 2,924	-
計	25,236	7,115	2,279	1,247	8,838	3,404	△ 2,924	45,197
II 営業費用	23,687	6,362	2,300	1,197	8,532	3,239	△ 2,924	42,394
営業利益	1,549	752	△ 20	50	306	165	-	2,802
売上高営業利益率(%)	6.1%	10.6%	△ 0.9%	4.0%	3.5%	4.8%	-	6.2%

平成22年3月期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）－ 実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	28,982	7,259	1,260	2,160	9,217	444	-	49,324
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	3,359	△ 3,359	-
計	28,982	7,259	1,260	2,160	9,217	3,804	△ 3,359	49,324
II 営業費用	27,900	6,232	1,408	1,950	9,003	3,684	△ 3,359	46,820
営業利益	1,081	1,026	△ 147	209	214	119	-	2,504
売上高営業利益率(%)	3.7%	14.1%	△ 11.7%	9.7%	2.3%	3.1%	-	5.1%

平成22年3月期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）－ 実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	20,292	7,540	1,386	1,719	9,371	434	-	40,743
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,675	△ 2,675	-
計	20,292	7,540	1,386	1,719	9,371	3,110	△ 2,675	40,743
II 営業費用	19,714	6,996	1,833	1,518	9,107	2,974	△ 2,675	39,468
営業利益	577	543	△ 447	201	263	136	-	1,275
売上高営業利益率(%)	2.8%	7.2%	△ 32.3%	11.7%	2.8%	4.4%	-	3.1%

平成22年3月期第4四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）－ 実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	17,557	7,169	1,435	1,293	8,724	491	-	36,671
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,245	△ 2,245	-
計	17,557	7,169	1,435	1,293	8,724	2,737	△ 2,245	36,671
II 営業費用	18,067	6,877	1,525	1,203	8,772	2,656	△ 2,245	36,857
営業利益	△ 509	291	△ 90	89	△ 48	81	-	△ 185
売上高営業利益率(%)	△ 2.9%	4.1%	△ 6.3%	6.9%	△ 0.6%	3.0%	-	△ 0.5%

平成22年3月期通期－ 実績

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	92,069	29,083	6,362	6,421	36,151	1,849	-	171,937
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	11,206	△ 11,206	-
計	92,069	29,083	6,362	6,421	36,151	13,056	△ 11,206	171,937
II 営業費用	89,370	26,470	7,068	5,869	35,415	12,553	△ 11,206	165,540
営業利益	2,699	2,613	△ 705	551	735	502	-	6,397
売上高営業利益率(%)	2.9%	9.0%	△ 11.1%	8.6%	2.0%	3.8%	-	3.7%

<増減>

(単位：百万円)

第1四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 3,112	43	53	△ 161	△ 169	△ 77	-	△ 3,423
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	132	△ 132	-
計	△ 3,112	43	53	△ 161	△ 169	55	△ 132	△ 3,423
II 営業費用	△ 3,769	△ 191	△ 231	△ 167	△ 372	141	△ 132	△ 4,721
営業利益	657	234	284	6	203	△ 85	-	1,298

第2四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	161	△ 215	△ 134	44	△ 51	△ 41	-	△ 234
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	560	△ 560	-
計	161	△ 215	△ 134	44	△ 51	520	△ 560	△ 234
II 営業費用	△ 1,033	△ 86	△ 204	333	△ 401	548	△ 560	△ 1,403
営業利益	1,193	△ 129	71	△ 289	349	△ 29	-	1,168

第3四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	221	828	5	177	△ 185	△ 108	-	939
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	286	△ 286	-
計	221	828	5	177	△ 185	179	△ 286	939
II 営業費用	250	917	217	416	△ 327	215	△ 286	1,400
営業利益	△ 27	△ 88	△ 211	△ 238	141	△ 36	-	△ 460

第4四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 1,024	334	△ 96	180	91	29	-	△ 478
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	283	△ 283	-
計	△ 1,024	334	△ 96	180	91	313	△ 283	△ 478
II 営業費用	△ 1,315	756	△ 172	350	△ 70	306	△ 283	△ 422
営業利益	292	△ 423	76	△ 171	161	7	-	△ 56

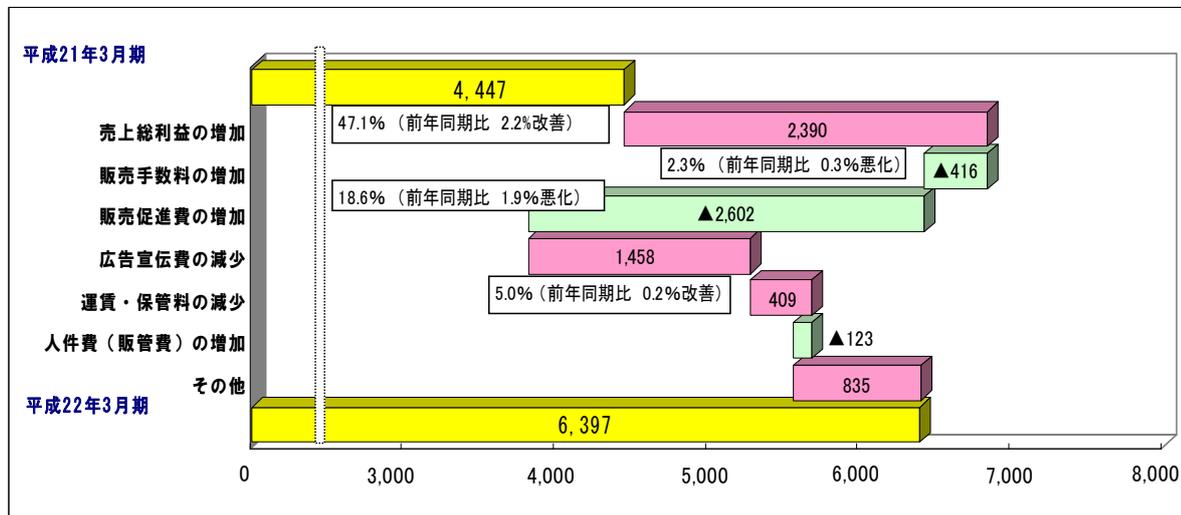
通期 - 増減

	飲料	食品	生鮮	通販	業務用	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 3,751	991	△ 169	243	△ 313	△ 196	-	△ 3,196
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	1,265	△ 1,265	-
計	△ 3,751	991	△ 169	243	△ 313	1,069	△ 1,265	△ 3,196
II 営業費用	△ 5,865	1,399	△ 388	933	△ 1,169	1,210	△ 1,265	△ 5,146
営業利益	2,114	△ 408	220	△ 691	854	△ 141	-	1,949

6. 連結営業利益分析

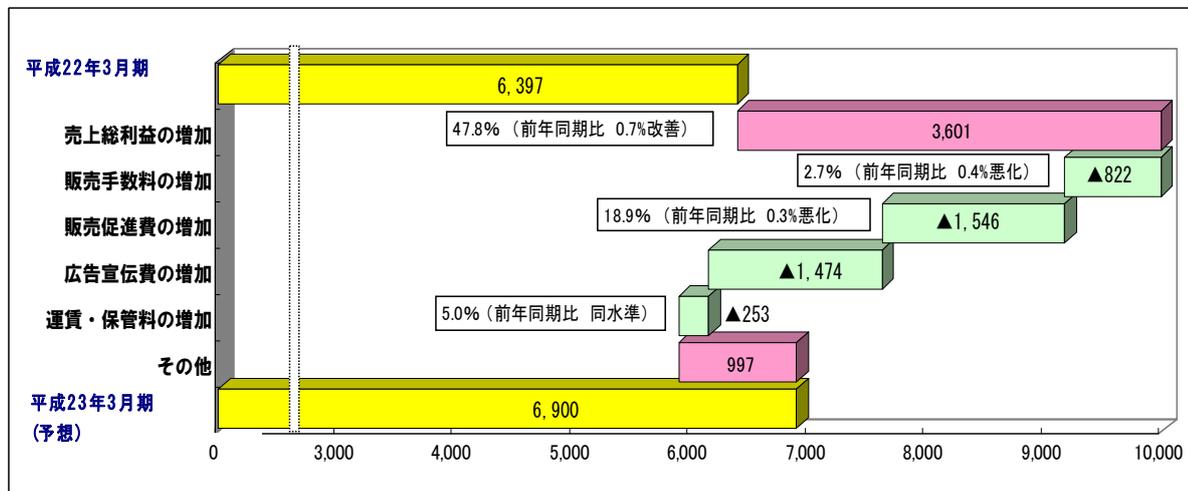
①平成21年3月期と平成22年3月期との比較

(単位：百万円)



②平成22年3月期と平成23年3月期(予想)との比較

(単位：百万円)



※上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

7. <連・単>B/S、P/Lの主な明細

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

I 流動資産

カゴメ	67,713	64,752	▲ 2,961	
子会社	11,506	10,995	▲ 511	
連結修正	▲ 3,821	▲ 2,708	1,113	
カゴメグループ	75,398	73,039	▲ 2,359	

手元流動性

現金・預金	5,262	5,970	708	
有価証券	9,208	9,532	323	
カゴメ	14,470	15,502	1,031	
現金・預金	1,232	1,736	504	
有価証券	24	28	3	
子会社	1,257	1,765	507	
現金・預金	310	31	▲ 278	
有価証券	—	—	—	
連結修正	310	31	▲ 278	
現金・預金	6,804	7,738	933	
有価証券	9,233	9,561	327	
カゴメグループ	16,038	17,299	1,261	

受取手形及び売掛金

受取手形	47	4	▲ 42	
売掛金	22,504	22,920	415	
カゴメ	22,551	22,925	373	
受取手形	63	28	▲ 34	
売掛金	2,434	2,737	303	
子会社	2,497	2,765	268	
受取手形	—	—	—	
売掛金	▲ 1,117	▲ 1,388	▲ 270	
連結修正	▲ 1,117	▲ 1,388	▲ 270	
カゴメグループ	23,932	24,302	370	

たな卸資産

商品及び製品	5,989	5,993	3	
仕掛品	32	29	▲ 2	
原材料及び貯蔵品	14,173	14,359	185	
カゴメ	20,195	20,382	186	
商品及び製品	1,457	1,619	162	
仕掛品	1	0	▲ 0	
原材料及び貯蔵品	3,151	3,070	▲ 80	
子会社	4,609	4,691	81	
商品及び製品	▲ 4	▲ 4	▲ 0	
仕掛品	—	—	—	
原材料及び貯蔵品	▲ 237	▲ 145	91	
連結修正	▲ 241	▲ 150	91	
カゴメグループ	24,564	24,923	359	

	平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
その他				
短期貸付金	1,588	585	▲ 1,003	
前渡金	4,426	1,898	▲ 2,527	
前払費用	367	364	▲ 3	
未収入金	2,868	1,830	▲ 1,037	
リース投資資産-短期	-	-	-	
繰延税金資産	1,104	1,279	174	
デリバティブ債権	149	-	▲ 149	
その他	32	34	2	
カゴメ	10,538	5,992	▲ 4,545	
短期貸付金	911	650	▲ 261	
前渡金	1	74	73	
前払費用	57	81	23	
未収入金	1,657	672	▲ 984	
リース投資資産-短期	152	132	▲ 19	
繰延税金資産	380	230	▲ 149	
デリバティブ債権	-	-	-	
その他	52	13	▲ 38	
子会社	3,212	1,855	▲ 1,357	
短期貸付金	▲ 1,669	▲ 1,080	589	
前渡金	▲ 557	▲ 31	526	
前払費用	-	-	-	
未収入金	▲ 465	▲ 77	387	
リース投資資産-短期	▲ 91	▲ 85	6	
繰延税金資産	0	60	59	
デリバティブ債権	-	-	-	
その他	▲ 3	-	3	
連結修正	▲ 2,786	▲ 1,213	1,572	
カゴメグループ	10,964	6,634	▲ 4,329	

貸倒引当金				
カゴメ	▲ 42	▲ 50	▲ 7	
子会社	▲ 71	▲ 82	▲ 11	
連結修正	13	12	▲ 1	
カゴメグループ	▲ 100	▲ 120	▲ 20	

メモ欄

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 固定資産

カゴメ	61,277	56,651	▲ 4,625	
子会社	14,396	12,842	▲ 1,553	
連結修正	▲ 10,133	▲ 8,527	1,606	
カゴメグループ	65,539	60,965	▲ 4,573	

有形固定資産

期首	20,517	28,261	7,744	
取得	4,064	1,475	▲ 2,588	
売却	▲ 986	▲ 157	829	
減価償却費	▲ 5,146	▲ 4,166	979	
減損損失	—	—	—	
カゴメ・ラビオ合併	9,813	—	—	
カゴメ	28,261	25,412	▲ 2,848	
期首	17,811	12,163	▲ 5,648	
取得	2,958	563	▲ 2,395	
売却	▲ 571	▲ 43	527	
減価償却費	▲ 1,381	▲ 1,283	97	
減損損失	—	▲ 1,165	▲ 1,165	
為替換算調整勘定	▲ 1,476	134	1,611	
新規連結子会社	3,370	—	▲ 3,370	
カゴメ・ラビオ合併	▲ 8,548	—	—	
子会社	12,163	10,368	▲ 1,795	
期首	6,552	4,632	▲ 1,920	
取得	14	4	▲ 10	
売却	—	—	—	
減価償却費	—	—	—	
減損損失	—	—	—	
為替換算調整勘定	▲ 655	132	787	
連結修正	4,646	4,768	121	
期首	44,881	45,057	176	
取得	7,037	2,042	▲ 4,994	
売却	▲ 1,558	▲ 201	1,356	
減価償却費	▲ 6,527	▲ 5,450	1,076	
減損損失	—	▲ 1,165	▲ 1,165	
為替換算調整勘定	▲ 2,131	266	2,398	
新規連結子会社	3,370	—	▲ 3,370	
カゴメグループ	45,071	40,549	▲ 4,522	

無形固定資産

カゴメ	1,970	1,895	▲ 75	
子会社	241	182	▲ 58	
連結調整	204	—	▲ 204	
カゴメグループ	2,415	2,078	▲ 337	

	平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
投資その他の資産				
カゴメ	31,044	29,343	▲ 1,701	
子会社	1,991	2,291	299	
連結調整	▲ 14,984	▲ 13,296	1,688	
カゴメグループ	18,051	18,338	286	

投資有価証券

カゴメ	21,375	19,022	▲ 2,353	
子会社	362	269	▲ 92	
連結修正	▲ 9,453	▲ 5,358	4,094	
カゴメグループ	12,284	13,933	1,648	

その他

長期貸付金	6,060	7,575	1,515	
リース投資資産-長期	-	-	-	
長期前払費用	110	110	▲ 0	
敷金	659	655	▲ 4	
会員権	405	382	▲ 22	
保険積立金	273	249	▲ 23	
繰延税金資産	1,069	534	▲ 534	
その他	1,222	1,254	31	
カゴメ	9,801	10,761	960	
長期貸付金	728	736	8	
リース投資資産-長期	321	288	▲ 32	
長期前払費用	2	354	351	
敷金	365	337	▲ 28	
会員権	31	32	0	
保険積立金	-	-	-	
繰延税金資産	93	93	▲ 0	
その他	94	186	92	
子会社	1,637	2,029	392	
長期貸付金	▲ 3,946	▲ 6,660	▲ 2,713	
リース投資資産-長期	▲ 205	▲ 189	15	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	▲ 257	▲ 258	▲ 0	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
繰延税金資産	16	10	▲ 6	
その他	▲ 1,142	▲ 1,142	-	
連結修正	▲ 5,535	▲ 8,240	▲ 2,704	
カゴメグループ	5,904	4,551	▲ 1,352	

貸倒引当金

カゴメ	▲ 132	▲ 441	▲ 309	
子会社	▲ 8	▲ 8	-	
連結修正	3	302	298	
カゴメグループ	▲ 136	▲ 147	▲ 10	

資産合計

カゴメ	128,990	121,403	▲ 7,587	
子会社	25,902	23,837	▲ 2,065	
連結修正	▲ 13,955	▲ 11,235	2,719	
カゴメグループ	140,938	134,005	▲ 6,933	

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

負債の部

I 流動負債

カゴメ	33,392	27,844	▲ 5,547	
子会社	9,489	7,385	▲ 2,104	
連結修正	▲ 5,299	▲ 3,095	2,203	
カゴメグループ	37,583	32,134	▲ 5,448	

支払手形及び買掛金

支払手形	383	204	▲ 178	
買掛金	11,844	10,038	▲ 1,806	
カゴメ	12,228	10,243	▲ 1,985	
支払手形	60	49	▲ 11	
買掛金	778	483	▲ 295	
子会社	839	532	▲ 306	
支払手形	—	—	—	
買掛金	▲ 37	▲ 162	▲ 124	
連結修正	▲ 37	▲ 162	▲ 124	
カゴメグループ	13,031	10,614	▲ 2,416	

短期社債

カゴメ	8,000	—	▲ 8,000	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	8,000	—	▲ 8,000	

短期借入金

カゴメ	700	650	▲ 50	
子会社	5,463	4,635	▲ 828	
連結修正	▲ 2,986	▲ 1,759	1,227	
カゴメグループ	3,177	3,526	348	

1年以内返済予定長期借入金

カゴメ	2,400	2,746	346	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	195	195	
カゴメグループ	2,400	2,941	541	

未払金

カゴメ	7,975	7,741	▲ 233	
子会社	1,457	1,349	▲ 107	
連結修正	▲ 1,545	▲ 1,303	241	
カゴメグループ	7,887	7,787	▲ 99	

未払法人税等

カゴメ	—	2,591	2,591	
子会社	122	45	▲ 76	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	122	2,636	2,514	

賞与引当金

カゴメ	942	1,712	769	
子会社	131	139	8	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	1,073	1,851	778	

役員賞与引当金

カゴメ	—	45	45	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	—	45	45	

デリバティブ債務

カゴメ	—	839	839	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	—	839	839	

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

設備関係支払手形	120	89	▲ 30	
未払費用	361	453	91	
前受金	—	—	—	
預り金	116	96	▲ 20	
その他	547	635	87	
カゴメ	1,146	1,274	128	
設備関係支払手形	10	19	9	
未払費用	188	268	79	
前受金	659	13	▲ 646	
預り金	37	39	2	
その他	578	342	▲ 236	
子会社	1,475	682	▲ 792	
設備関係支払手形	—	—	—	
未払費用	7	—	▲ 7	
前受金	▲ 626	—	626	
預り金	—	—	—	
その他	▲ 110	▲ 66	43	
連結修正	▲ 730	▲ 66	663	
カゴメグループ	1,891	1,891	▲ 0	

II 固定負債

カゴメ	8,123	7,017	▲ 1,105	
子会社	7,713	8,053	339	
連結修正	▲ 189	▲ 2,619	▲ 2,429	
カゴメグループ	15,647	12,452	▲ 3,195	

長期借入金

カゴメ	4,600	3,411	▲ 1,189	
子会社	4,351	6,363	2,011	
連結修正	▲ 2,300	▲ 4,594	▲ 2,294	
カゴメグループ	6,651	5,179	▲ 1,472	

繰延税金負債

カゴメ	—	—	—	
子会社	85	80	▲ 4	
連結修正	842	872	29	
カゴメグループ	928	953	25	

退職給付引当金

カゴメ	2,076	2,074	▲ 2	
子会社	302	282	▲ 20	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	2,379	2,356	▲ 22	

その他

役員退職慰労未払金	123	123	—	
受入敷金	342	319	▲ 23	
その他	980	1,090	109	
カゴメ	1,446	1,532	86	
役員退職慰労未払金	—	—	—	
受入敷金	589	616	26	
その他	2,384	710	▲ 1,674	
子会社	2,973	1,326	▲ 1,647	
役員退職慰労未払金	—	—	—	
受入敷金	▲ 257	▲ 258	▲ 0	
その他	1,525	1,361	▲ 164	
連結修正	1,267	1,103	▲ 164	
カゴメグループ	5,688	3,962	▲ 1,725	

負債合計

カゴメ	41,516	34,862	▲ 6,653	
子会社	17,203	15,438	▲ 1,764	
連結修正	▲ 5,488	▲ 5,714	▲ 226	
カゴメグループ	53,230	44,586	▲ 8,644	

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

純資産の部

株主資本

カゴメ	87,668	86,533	▲ 1,134	
子会社	10,368	11,077	708	
連結修正	▲ 10,021	▲ 8,111	1,910	
カゴメグループ	88,014	89,499	1,484	

資本金

カゴメ	19,985	19,985	—	
子会社	6,226	7,843	1,616	
連結修正	▲ 6,226	▲ 7,843	▲ 1,616	
カゴメグループ	19,985	19,985	—	

資本剰余金

カゴメ	23,733	23,733	—	
子会社	132	132	—	
連結修正	▲ 132	▲ 132	—	
カゴメグループ	23,733	23,733	—	

利益剰余金

カゴメ	44,150	43,020	▲ 1,129	
子会社	4,008	3,100	▲ 908	
連結修正	▲ 3,662	▲ 135	3,527	
カゴメグループ	44,496	45,986	1,489	

自己株式

カゴメ	▲ 200	▲ 205	▲ 4	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	▲ 200	▲ 205	▲ 4	

評価・換算差額等

カゴメ	▲ 193	7	200	
子会社	▲ 1,703	▲ 1,540	162	
連結修正	33	79	45	
カゴメグループ	▲ 1,862	▲ 1,453	409	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	▲ 282	508	791	
子会社	51	▲ 0	▲ 51	
連結修正	6	5	▲ 1	
カゴメグループ	▲ 225	512	738	

繰延ヘッジ損益

カゴメ	89	▲ 501	▲ 590	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	89	▲ 501	▲ 590	

為替換算調整勘定

カゴメ	—	—	—	
子会社	▲ 1,754	▲ 1,539	214	
連結修正	27	74	46	
カゴメグループ	▲ 1,727	▲ 1,465	261	

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

少数株主持分

カゴメ	—	—	—	
子会社	34	27	▲ 6	
連結修正	1,521	1,345	▲ 175	
カゴメグループ	1,555	1,372	▲ 182	

純資産合計

カゴメ	87,474	86,540	▲ 934	
子会社	8,699	9,563	864	
連結修正	▲ 8,466	▲ 6,686	1,780	
カゴメグループ	87,707	89,418	1,710	

負債純資産合計

カゴメ	128,990	121,403	▲ 7,587	
子会社	25,902	25,002	▲ 900	
連結修正	▲ 13,955	▲ 12,401	1,554	
カゴメグループ	▲ 140,938	134,005	▲ 6,933	

メモ欄

平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 売上原価

カゴメ	80,493	79,189	▲ 1,304	
子会社	38,294	27,788	▲ 10,505	
グループ内取引	▲ 22,268	▲ 16,045	6,223	
カゴメグループ (原価率)	96,519 (55.1%)	90,932 (52.9%)	▲ 5,587 (▲2.2%)	

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	3,390	3,849	459	
販売促進費	28,982	31,719	2,737	
広告宣伝費	6,731	5,298	▲ 1,432	
運賃・保管料	9,268	8,435	▲ 833	
給料・賃金	8,034	7,631	▲ 403	
その他	13,559	13,487	▲ 71	
カゴメ	69,966	70,422	455	
販売手数料	151	107	▲ 43	
販売促進費	409	313	▲ 95	
広告宣伝費	68	41	▲ 26	
運賃・保管料	148	170	22	
給料・賃金	1,105	939	▲ 165	
その他	1,309	1,099	▲ 209	
子会社	3,192	2,673	▲ 518	
販売手数料	—	—	—	
販売促進費	▲ 86	▲ 125	▲ 39	
広告宣伝費	▲ 14	▲ 13	1	
運賃・保管料	▲ 335	66	402	
給料・賃金	467	484	16	
その他	977	1,100	122	
グループ内取引	1,008	1,512	503	
カゴメグループ (販管費率)	74,167 (42.4%)	74,608 (43.4%)	441 (0.9%)	

IV 営業外収益

カゴメ	1,181	1,289	108	
子会社	582	652	70	
グループ内取引	▲ 870	▲ 464	405	
カゴメグループ	893	1,478	585	

受取利息

受取利息	223	169	▲ 53	
有価証券利息	35	85	50	
カゴメ	258	255	▲ 3	
受取利息	90	42	▲ 47	
有価証券利息	—	—	—	
子会社	90	42	▲ 47	
受取利息	▲ 193	▲ 62	131	
有価証券利息	—	—	—	
グループ内取引	▲ 193	▲ 62	131	
カゴメグループ	155	235	80	

受取配当金

カゴメ	326	361	34	
子会社	17	8	▲ 8	
グループ内取引	▲ 96	▲ 93	3	
カゴメグループ	247	277	30	

持分法による投資利益

カゴメ	—	—	—	
子会社	—	—	—	
グループ内取引	—	245	245	
カゴメグループ	—	245	245	

補助金収入

カゴメ	12	14	2	
子会社	34	15	▲ 19	
グループ内取引	—	—	—	
カゴメグループ	47	30	▲ 17	

	平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
その他				
貸 貸 収 入	206	249	42	
そ の 他	376	408	31	
カゴメ	583	657	74	
貸 貸 収 入	3	2	▲ 1	
そ の 他	435	583	147	
子会社	439	585	146	
貸 貸 収 入	▲ 204	▲ 245	▲ 41	
そ の 他	▲ 374	▲ 307	66	
グループ内取引	▲ 579	▲ 553	25	
カゴメグループ	443	689	246	

V 営業外費用

カゴメ	672	498	▲ 173	
子会社	742	411	▲ 330	
グループ内取引	▲ 323	▲ 338	▲ 15	
カゴメグループ	1,091	571	▲ 519	

支払利息

支 払 利 息	64	90	26	
リ ー ス 支 払 利 息	87	74	▲ 12	
カゴメ	151	165	13	
支 払 利 息	581	229	▲ 351	
リ ー ス 支 払 利 息	94	73	▲ 20	
子会社	675	303	▲ 372	
支 払 利 息	▲ 201	▲ 69	132	
リ ー ス 支 払 利 息	▲ 49	▲ 39	9	
グループ内取引	▲ 251	▲ 109	141	
カゴメグループ	576	359	▲ 216	

持分法による投資損失

カゴメ	—	—	—	
子会社	—	—	—	
グループ内取引	38	—	▲ 38	
カゴメグループ	38	—	▲ 38	

為替差損

カゴメ	43	38	▲ 4	
子会社	21	6	▲ 14	
グループ内取引	—	▲ 1	▲ 1	
カゴメグループ	64	43	▲ 20	

休止資産減価償却費

カゴメ	161	—	▲ 161	
子会社	—	—	—	
グループ内取引	—	—	—	
カゴメグループ	161	—	▲ 161	

その他

カゴメ	315	294	▲ 20	
子会社	45	101	55	
グループ内取引	▲ 110	▲ 227	▲ 117	
カゴメグループ	250	168	▲ 81	

【ご参考】 個別財務ハイライト

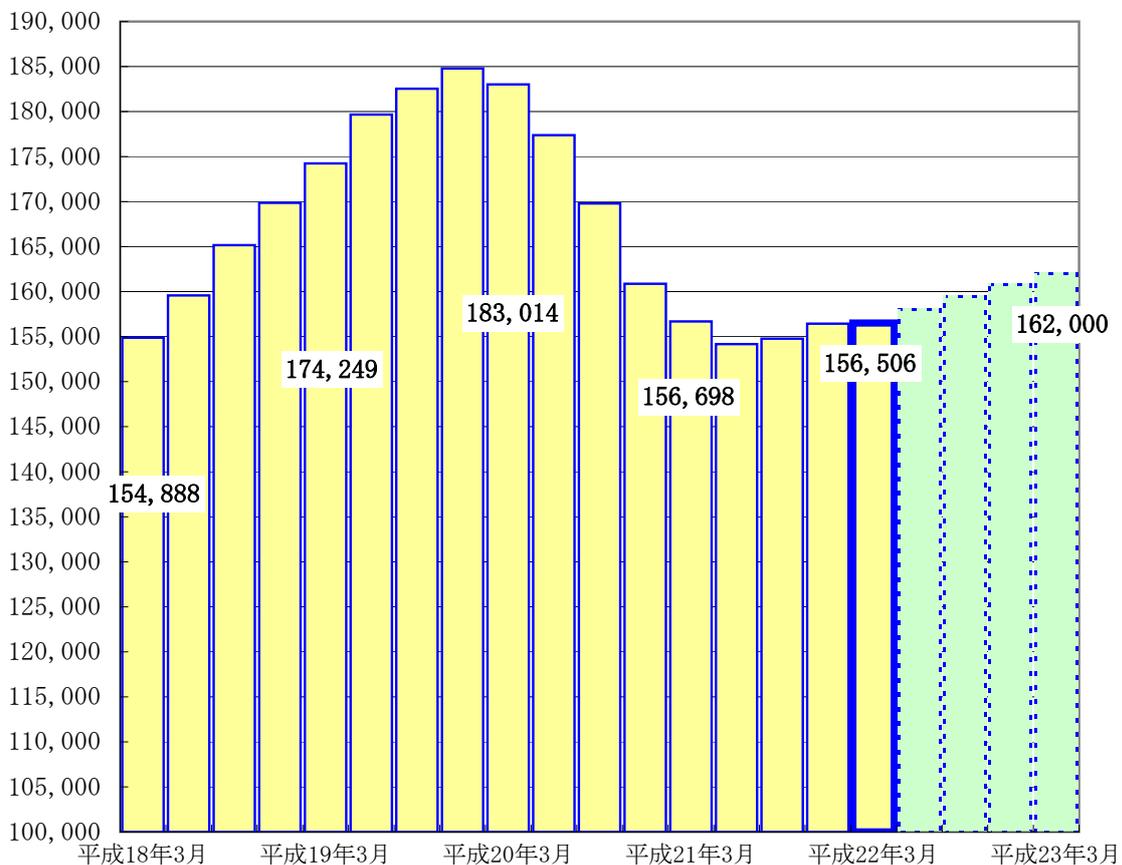
1. 売上高の推移(四半期別)

(単位：百万円)

	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月 予想
第1四半期 (構成比)	39,563 (25.5%)	44,258 (25.4%)	49,668 (27.1%)	44,031 (28.1%)	41,509 (26.5%)	43,000 (26.5%)
第2四半期 (構成比)	44,073 (28.5%)	49,648 (28.5%)	52,523 (28.7%)	44,930 (28.6%)	45,534 (29.1%)	47,000 (29.0%)
第3四半期 (構成比)	37,004 (23.9%)	41,711 (23.9%)	43,957 (24.0%)	35,052 (22.4%)	36,714 (23.5%)	38,000 (23.5%)
第4四半期 (構成比)	34,246 (22.1%)	38,631 (22.2%)	36,864 (20.2%)	32,683 (20.9%)	32,747 (20.9%)	34,000 (21.0%)
年間 (構成比)	154,888 (100.0%)	174,249 (100.0%)	183,014 (100.0%)	156,698 (100.0%)	156,506 (100.0%)	162,000 (100.0%)

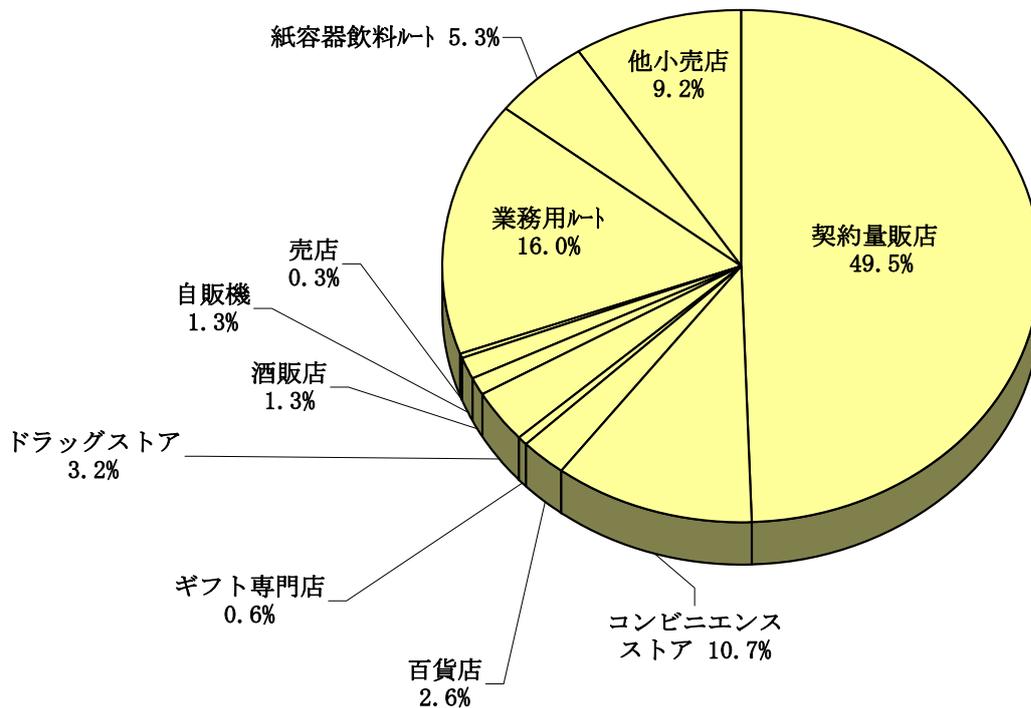
2. 売上高12ヶ月移動合計の推移

(百万円)

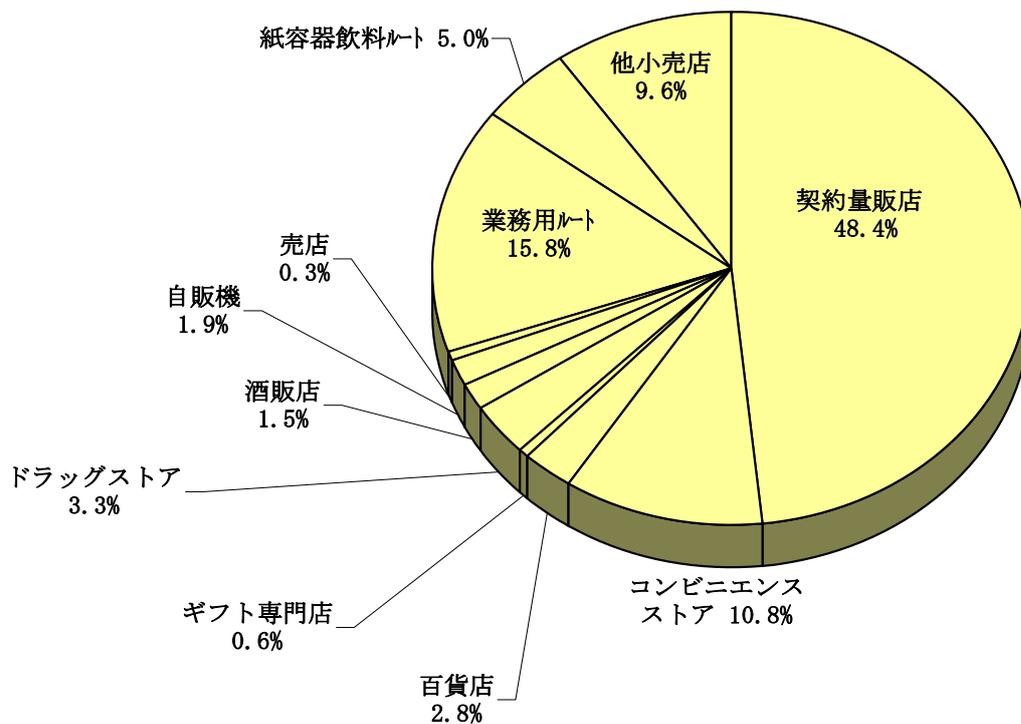


3. 販路別販売ウェイト

平成22年3月



平成21年3月



(注) 平成21年3月の販路別ウェイトは、平成22年3月と同じ分類基準により組み替えております。

4. 事業別売上高の内訳

(単位：百万円)

年間	平成21年3月	平成22年3月		
	金額	金額	増減額	増減率
飲料	85,225	84,085	▲1,140	▲1.3%
食品	27,698	28,781	1,083	3.9%
ギフト	7,509	7,429	▲79	▲1.1%
生鮮野菜	6,438	5,943	▲495	▲7.7%
通販	6,178	6,421	242	3.9%
業務用	23,128	23,326	197	0.9%
その他	518	518	0	0.1%
合計	156,698	156,506	▲191	▲0.1%

上期	平成21年3月	平成22年3月		
	金額	金額	増減額	増減率
飲料	50,207	48,825	▲1,382	▲2.8%
食品	14,333	14,221	▲112	▲0.8%
ギフト	5,227	5,150	▲77	▲1.5%
生鮮野菜	3,561	3,395	▲166	▲4.7%
通販	3,524	3,408	▲116	▲3.3%
業務用	11,867	11,754	▲113	▲1.0%
その他	238	289	50	21.2%
合計	88,961	87,044	▲1,917	▲2.2%

下期	平成21年3月	平成22年3月		
	金額	金額	増減額	増減率
飲料	35,017	35,259	241	0.7%
食品	13,364	14,559	1,195	8.9%
ギフト	2,281	2,279	▲1	▲0.1%
生鮮野菜	2,876	2,548	▲328	▲11.4%
通販	2,654	3,013	358	13.5%
業務用	11,261	11,572	310	2.8%
その他	279	229	▲50	▲18.0%
合計	67,736	69,462	1,725	2.5%

5. 飲料・食品の内製・外注の構成比（数量ベース）

		平成21年3月	平成22年3月		平成23年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	87.7%	88.4%	0.7%	88.1%	▲ 0.3%
	外注	12.3%	11.6%	▲ 0.7%	11.9%	0.3%
食品	内製	68.5%	67.8%	▲ 0.7%	69.3%	1.5%
	外注	31.5%	32.2%	0.7%	30.7%	▲ 1.5%

メモ欄

6. 野菜飲料 種類別・容器別明細

6-1 金額の部 (単位：百万円)

		平成21年3月				平成22年3月			
		金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
野菜生活100	缶	2,176	5.0%	▲ 427	▲ 16.4%	1,691	4.0%	▲ 485	▲ 22.3%
	P E T	12,592	29.1%	▲ 7,211	▲ 36.4%	15,618	36.6%	3,026	24.0%
	紙	28,469	65.9%	▲ 7,196	▲ 20.2%	25,343	59.4%	▲ 3,126	▲ 11.0%
	小計	43,237	66.1%	▲ 14,834	▲ 25.5%	42,652	64.1%	▲ 585	▲ 1.4%
野菜ミックスJ	缶	1,282	9.1%	▲ 420	▲ 24.7%	1,174	7.7%	▲ 108	▲ 8.4%
	P E T	4,370	31.2%	▲ 1,749	▲ 28.6%	3,973	26.2%	▲ 397	▲ 9.1%
	紙	8,371	59.7%	▲ 1,822	▲ 17.9%	10,042	66.1%	1,671	20.0%
	小計	14,023	21.5%	▲ 3,991	▲ 22.2%	15,189	22.8%	1,166	8.3%
トマトジュース	缶	2,032	30.2%	▲ 131	▲ 6.1%	2,195	29.9%	163	8.0%
	P E T	4,465	66.3%	▲ 347	▲ 7.2%	4,957	67.5%	492	11.0%
	紙	236	3.5%	▲ 117	▲ 33.1%	188	2.6%	▲ 48	▲ 20.3%
	小計	6,733	10.3%	▲ 595	▲ 8.1%	7,340	11.0%	607	9.0%
その他	缶	426	31.7%	4	0.9%	205	14.5%	▲ 221	▲ 51.9%
	P E T	415	30.9%	▲ 77	▲ 15.7%	318	22.5%	▲ 97	▲ 23.4%
	紙	504	37.4%	▲ 15	▲ 2.9%	890	63.0%	386	76.6%
	小計	1,345	2.1%	▲ 88	▲ 6.1%	1,413	2.1%	68	5.1%
野菜飲料	缶	5,916	9.1%	▲ 975	▲ 14.1%	5,266	7.9%	▲ 650	▲ 11.0%
	P E T	21,841	33.4%	▲ 9,387	▲ 30.1%	24,866	37.3%	3,025	13.9%
	紙	37,580	57.5%	▲ 9,151	▲ 19.6%	36,462	54.8%	▲ 1,118	▲ 3.0%
	合計	65,337	100.0%	▲ 19,513	▲ 23.0%	66,594	100.0%	1,257	1.9%

6-2 容量の部 (単位：キロリットル)

		平成21年3月				平成22年3月			
		容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
野菜生活100	缶	6,335	3.8%	▲ 1,163	▲ 15.5%	4,872	3.1%	▲ 1,463	▲ 23.1%
	P E T	47,592	28.7%	▲ 31,103	▲ 39.5%	58,176	36.5%	10,584	22.2%
	紙	111,862	67.5%	▲ 38,757	▲ 25.7%	96,511	60.4%	▲ 15,351	▲ 13.7%
	小計	165,789	69.2%	▲ 71,023	▲ 30.0%	159,559	67.0%	▲ 6,230	▲ 3.8%
野菜ミックスJ	缶	2,960	6.2%	▲ 1,026	▲ 25.7%	2,608	5.1%	▲ 352	▲ 11.9%
	P E T	14,687	30.7%	▲ 6,267	▲ 29.9%	13,406	26.2%	▲ 1,281	▲ 8.7%
	紙	30,227	63.1%	▲ 8,706	▲ 22.4%	35,061	68.7%	4,834	16.0%
	小計	47,874	20.0%	▲ 15,999	▲ 25.0%	51,075	21.5%	3,201	6.7%
トマトジュース	缶	4,939	23.3%	▲ 332	▲ 6.3%	5,249	23.0%	310	6.3%
	P E T	15,519	73.1%	▲ 2,165	▲ 12.2%	17,002	74.4%	1,483	9.6%
	紙	754	3.6%	▲ 469	▲ 38.3%	586	2.6%	▲ 168	▲ 22.3%
	小計	21,212	8.9%	▲ 2,966	▲ 12.3%	22,837	9.6%	1,625	7.7%
その他	缶	1,307	29.4%	26	2.0%	524	11.5%	▲ 783	▲ 59.9%
	P E T	1,761	39.6%	▲ 582	▲ 24.8%	1,398	30.7%	▲ 363	▲ 20.6%
	紙	1,377	31.0%	▲ 127	▲ 8.4%	2,626	57.8%	1,249	90.7%
	小計	4,445	1.9%	▲ 683	▲ 13.3%	4,548	1.9%	103	2.3%
野菜飲料	缶	15,541	6.5%	▲ 2,494	▲ 13.8%	13,253	5.6%	▲ 2,288	▲ 14.7%
	P E T	79,559	33.2%	▲ 40,117	▲ 33.5%	89,982	37.8%	10,423	13.1%
	紙	144,220	60.3%	▲ 48,060	▲ 25.0%	134,783	56.6%	▲ 9,437	▲ 6.5%
	合計	239,320	100.0%	▲ 90,671	▲ 27.5%	238,018	100.0%	▲ 1,302	▲ 0.5%

注) 各小計欄の構成比は、野菜飲料の合計に対する構成比を記載しています。



平成 22 年 4 月 26 日

各 位

会社名 カゴメ株式会社
代表者名 代表取締役社長 西 秀訓
(コード番号 2811 東証・名証第 1 部)
問合せ先 執行役員広報 IR 部長 長井 進
(TEL. 03 - 5623 - 8501)

業績予想との差異に関するお知らせ

平成 22 年 3 月 19 日に公表いたしました平成 22 年 3 月期 (平成 21 年 4 月 1 日 ~平成 22 年 3 月 31 日) の業績予想との差異について下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想との差異

(1) 連結

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	173,000	5,700	6,500	2,400	24.13
今回発表実績 (B)	171,937	6,397	7,304	2,981	29.97
増減額 (B-A)	△1,062	697	804	581	—
増減率 (%)	△0.6	12.2	12.4	24.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	175,134	4,447	4,249	2,000	20.09

(2) 個別

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	156,000	6,200	6,900	△100	△1.01
今回発表実績 (B)	156,506	6,894	7,685	362	3.64
増減額 (B-A)	506	694	785	462	—
増減率 (%)	0.3	11.2	11.4	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	156,698	6,237	6,746	2,378	23.89

2. 業績予想との差異理由

当社は平成 22 年 3 月 19 日に当社連結子会社である Vegitalia S.p.A. が保有する一部の事業用資産の減損損失を計上する等が発生したため、連結・個別ともにその段階での利益見通しにより、業績予想を修正いたしました。しかし、その後売上・利益の両面で変動が生じたことから、業績予想との差異をお知らせいたします。

なお、詳細につきましては本日公表いたしました「平成 22 年 3 月期決算短信」をご参照ください。

以上

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見
通しのみで全面的な依拠することは控えるようお願い致しま
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきくだ
さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のよ
うなものが含まれます。すなわち、 天候、特に夏場の低温
異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情
勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などで
す。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるも
のではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く
理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めす
るためのものではありません。さらに当資料に記載されている
市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正
確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の
予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なし
に変更することがありますので注意ください。